

新市建設計画・実施計画



「自然」と「やさしさ」と「知恵」を育む、暮らしやすいまち
～活力とやすらぎの交流文化都市『那須烏山市』～

平成19年3月
那須烏山市

目 次

まえがき

1	計画策定の趣旨	．．．．．	P 1
2	策定にあたっての基本的な考え方	．．．．．	P 1
3	計画の構成と期間	．．．．．	P 2
4	事業計画	．．．．．	P 2
	(1) 建設計画・実施計画事業一覧	．．．．．	P 3
5	財政推計	．．．．．	P 81
	(1) 一般会計	．．．．．	P 82

ま え が き

南那須町と烏山町は、平成17年10月1日に合併し、『那須烏山市』として新しく誕生したのです。

本市がさらに発展するためには、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第5条第2項の規定に基づき、新市のまちづくりの方針を定めた新市建設計画を確実に実行することが必要であります。

本来であれば、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第4項の規定による「総合計画」を策定し新市の運営に努めなければいけないところではありますが、当該計画については、平成19年9月策定を目途とし、事務を進めているところであり、まだ策定に至っておりません。

当然のことながら当該計画は、『新市建設計画』を最大限に尊重し、かつ、中長期的な視点を踏襲しつつ、本市における羅針盤的位置付けとなることは言うまでもありません。

従って、この「新市建設計画・実施計画」は、『新市建設計画』を具体化し、計画的、効率的に実施していくプログラムであるとともに、平成19年度以降の予算編成や事業執行の指針として策定するものであります。

また、当該実施計画は、平成19年度中に完成する総合計画策定までの間において暫定的に執行される、すなわち、過渡的、段階的なものであって、総合計画策定の暁にはさらに精度を高めた上で、行政評価や行政改革と連動させた「総合計画・実施計画」に包含されるものとして予定しております。

さらには、「総合計画」策定の過渡期ということもあり、政策体系や施策体系に関しては、『新市建設計画』の体系に準じ、「総合計画」の体系にシフトアップした形で、「総合計画・実施計画」へ円滑に移行し、包含されるよう配慮したものであります。

なお、本実施計画に掲載した事業は、平成18年10月現在において、ある程度の具体的見通しをもって想定される新規事業及び拡充等を伴う継続的事业であり、平成19年度以降3箇年において、掲載事業以外の事業の実施を排除するものではありませんし、事業名中に【特】の印のあるものは、合併特例債を見込んでいる事業ではありますが、合併特例債事業は、毎年度、国及び県との協議の中において確定するものであるために、本実施計画に掲載された事業に限定されるものでないことを申し添えます。

1 計画策定の趣旨

南那須町・烏山町合併協議会では、市町村の合併の特例に関する法律第5条第2項の規定に基づき、新たなまちの将来ビジョンとして新市建設計画を策定調印し、先般、本市が誕生したところであります。

また、この新市建設計画は、協定項目の大きな一つであり、合併後もこれを最大限に尊重した市政運営が強く求められることとなります。

現在、本市においては、地方自治法に基づく行政運営の指針となるべき総合計画がなく、当該計画については、平成19年9月議決を目指し策定しているところであります。

このことから、本市における当面の予算編成及び事務執行の指針とするため、新市建設計画に基づく実施計画を策定するとともに、逼迫した財政状況を鑑み、市が実施している事務事業を客観的に点検・評価し、早期に事務事業のスクラップ&ビルドや事務事業手法の見直しを図る事務事業評価と連動し実施していくものとします。

2 策定方針にあたっての基本的な考え方

(1) 現状と課題

合併し、1年4ヶ月が過ぎようとしているが、合併成就によるスケールメリットがあるにせよ、財政基盤が万全な状態ではないことは確かです。

また、様々な社会情勢の変化（三位一体の改革、少子高齢化、2007年問題等）により、一般財源の大幅な縮減で、経常的な事務及び事業の継続すら危ぶまれているのが現状であります。

さらに、現状のサービスの維持・向上を図っていくうえで、厳しい財政状況にありながらも限りある財源の重点的・効率的な配分により、行財政改革と並行し、『あれか』『これか』の選択肢の中で、「新市建設計画」から「那須烏山市総合計画」への過渡期にあたり、円滑かつ柔軟な移行に努めるものとします。

(2) 新市建設計画の内容を適切に反映

新市建設計画で定めた「自然とやさしさと知恵を育む暮らしやすいまち～活力とやすらぎの交流文化都市、那須烏山市」の実現に向けた戦略性の高い計画策定を目指すものとします。

また、同計画の基本理念である「健全な行財政基盤の確立による、自律したまちづくり」、「真の住民自治の確立による、住民が主役のまちづくり」を職員個々が強く認識し、新たな気持ちをもって事務事業の再構築や提案を行うものとします。

(3) 重点施策と位置づけた積極的な政策形成の執行

- 合併後の旧町意識を早急に解消し、那須烏山市としての一体感の醸成を図るための事業
- 那須烏山市の均衡ある発展や一体性の速やかな確立を図るための施設及び都市基盤等の整備に係る事業
- 建設計画における「公共施設の適正配置・整備」に係る事業
- 建設計画で示された総合計画、個別の構想及び計画策定に係る事業
- 合併協定項目の調整方針を具現化するための事業
- 財政基盤の強化及び行政の簡素化・効率化に係る事業
- 市長公約に係る事業

(4) 平成 19 年度以降の予算編成との連動

中長期的な視点から本実施計画を策定し、平成 19 年度当初予算に適切な反映を図るものとし、新規のみならず既存の投資的事業であっても、建設計画等を十分踏まえ、新たな観点に立って合併特例債の有効活用を積極的に図るものとします。

(5) 「那須烏山市総合計画」の策定を視野

総合計画（基本構想・基本計画・実施計画）については、新市建設計画を最大限に尊重し、かつ、行政評価や行政改革と連動させた仕組みでの策定・構築を予定しており、平成 19 年度中の完成に向け今後早急にその作業を進めます。

本実施計画は、その時点で総合計画・実施計画に包含されることになるので、その点に十分留意し計画策定を行うものとします。

3 計画の構成と期間

- (1) 事業計画及び財政推計等とする。
- (2) 平成 19 年度～21 年度の 3 箇年、毎年ローリング方式とする。

4 事業計画

各事業については、「新市建設計画」から「総合計画(策定中)」への過渡期ということもあり、速やかに、かつ、円滑に「総合計画」へ受け込ませることを主眼とし、策定中である総合計画の“基本目標”“政策”に沿って、分類・整理したものであります。

また、当該事業の採択にあたっては、① 重要度・優先度・事業効果等の高い事業、② 必要性や緊急性の高い事業、③ 市が実施する

ことの妥当性が高い事業を掲げ、昨年 9 月の段階において、各部ヒアリングを実施し、事務事業評価した内容を掲出したものであります。

ただし、平成 19 年度当初予算も大方固まる段階であることから、事務事業評価時点と、現時点において、大幅な方針変更があった事務事業に関しては、微調整を行なうものとし、今後の方向性と逸脱しない範囲内で精査するものとします。

したがって、平成 19 年度においては、これらのことも踏まえつつ平成 20 年度の当初予算編成前までには財政推計と整合性を図りつつ、『総合計画・実施計画』としての確立を図っていきたいと考えております。

よって、本実施計画は、暫定的な実施計画という位置付けの元での事業計画の掲出ということでご理解願います。

(1) 建設計画・実施計画事業一覧

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に囲まれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-1. 道路の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
道路整備再編整備計画策定事業	交通環境の改善、土地利用誘導を考慮し、路線の選択と投資の集中化による早期効果があがると共に、地域住民との協働による低コストの道路整備を進めたい。	計画書作成	計画書作成	—	一般会計
担当課	建設課				市内全域
市道山ノ根下平井線道路整備事業【特】	本路線は市南東部と烏山市街地を結ぶ道路として整備するとともに、統合中学校の通学路としても整備し、生徒の通学の安全を図りたい。	工事 ・延長50m ・幅員5m	工事 ・延長150m ・幅員5m	—	一般会計
担当課	建設課				下境
市道高瀬森田線道路整備事業【特】	主要地方道と当市道の交差点は変形十字路であるため、通行に支障をきたしている。このため改良し車両の通行の安全を図るとともに、荒川小・中学校通学路であるため児童生徒の安全を図りたい。	路線測量 ・道路詳細設計 ・用地測量等	工事 ・延長100m ・幅員7m	工事 ・延長200m ・幅員7m	一般会計
担当課	建設課				高瀬
市道谷浅見平野線道路整備事業【特】	国道294号と当市道の交差点の変形十字路の改良・七合小学校までの区間の市道部分の車道及び歩道を整備し車両や通学時の児童の安全を確保したい。	路線測量 ・道路詳細設計 ・用地測量等	工事 ・延長100m ・幅員11m	工事 ・延長100m ・幅員11m	一般会計
担当課	建設課				谷浅見
市道野上神長線道路整備事業【特】	南北交流軸の基幹道路として交通量が増加してくるから、車両・地域住民の安全を確保し、さらに、土地利用誘導を進め、地域の活性化を図りたい。	路線測量 ・道路詳細設計 ・用地測量等	工事 ・延長100m ・幅員11m	工事 ・延長100m ・幅員11m	一般会計
担当課	建設課				神長
市道大桶小志烏線道路整備事業【特】	本路線は市北部の東西交流軸の基幹道路として活用されているが、急カーブが多いため、交通事故が多発している。このため、交通環境の改善を図りたい。	測量・工事等 ・延長450m ・幅員9m	工事 ・延長350m ・幅員9m	工事 ・延長400m ・幅員9m	一般会計
担当課	建設課				中山

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に囲まれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-1. 道路の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
市道野上神長線 道路整備事業 【特】	南北交流軸の基幹道路として交通量が増加してくることから、車両・地域住民の安全を確保し、さらに、土地利用誘導を進め、地域の活性化を図りたい。	工事 ・延長300m ・幅員 8 m	工事 ・延長200m ・幅員 8 m	工事 ・延長200m ・幅員 8 m	一般会計 野上・神長
担当課	建設課				
市道野上愛宕台 線道路整備事業 【特】	国道294号と統合になった義務教育施設(烏山小学校・中学校)及び住宅団地へのアクセス道路を整備し通学・通勤等の交通環境の改善を図りたい。	工事 ・延長260m ・幅員14m ・排水路工事等	工事 ・国道取付等 ・排水路工事等	工事 ・国道取付等 ・排水路工事等	一般会計 野上
担当課	建設課				
市道鴻野山小倉 線道路整備事業 【特】	東西交流軸の基幹道路として整備し交通環境の改善を図り、さらに、こぶしが丘温泉・JR烏山線鴻野山駅へのアクセス道路として活用され地域活性化を図りたい。	工事 ・延長350m ・幅員 8 m	工事 ・延長320m ・幅員 8 m	工事 ・延長320m ・幅員 8 m	一般会計 小倉・鴻野山
担当課	建設課				
市道田野倉曲畑 線道路整備事業	南北交流軸の基幹道路として整備し、交通環境の改善を進めるとともに、荒川中学校の通学路としても整備し、生徒の通行の安全を図りたい。	工事 ・延長150m	工事 ・延長200m ・幅員10m	工事 ・延長200m ・幅員10m	一般会計 曲畑
担当課	建設課				
市道向田落合線 道路整備事業	烏山市街地と市南西部を結ぶ、道路として整備するとともに、烏山中学校の生徒の通学路であるため、生徒の通行の安全を図りたい。	—	用地測量、買収、工事 ・延長50m ・幅員 5 m	工事 ・延長150m ・幅員5m	一般会計 向田
担当課	建設課				
都市計画街路公園 通線道路整備 事業 【特】	烏山市街地の基幹道路であるが、老朽化が著しく、高齢者や障害者等誰でも安心して通行できる道路環境の整備推進を図りたい。	路線測量、道路詳細設計、工事 ・延長80m ・幅員11m	工事 ・延長90m ・幅員11m	工事 ・延長90m ・幅員11m	一般会計 金井
担当課	建設課				

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に囲まれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-1. 道路の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
市道富士見台工業団地線道路整備事業【特】	本市の工業団地・緑地運動公園・南那須養護学校の進入路を北側から整備し、工業団地・緑地公園等の利用者の利便を図りたい。特に、工業団地の活性化を図りたい。	路線測量、道路詳細設計、用地測量等	工事 ・延長100m ・幅員9.5m	工事 ・延長200m ・幅員9.5m	一般会計
担当課	建設課				藤田・三箇・下川井
市道田野倉大金線道路整備事業【特】	南那須市街地と主要地方道宇都宮烏山線との連絡道として、交通条件の改善を図る。なお、小学校・中学校の通学でもあるため、児童・生徒の通学時の安全確保を図りたい。	路線測量、道路詳細設計、用地測量等	工事 ・延長100m ・幅員11m	工事 ・延長100m ・幅員11m	一般会計
担当課	建設課				大金
市道東原線道路整備事業	南那須市街地と主要地方道宇都宮烏山線との連絡道として、交通条件の改善を図る。なお、つくし幼稚園等の通園・通学でも活用されているため、園児・児童の通学時の安全確保を図りたい。	—	路線測量、道路詳細設計、用地測量等	工事 ・延長100m ・幅員10m	一般会計
担当課	建設課				東原
市道熊田月次線道路整備事業【特】	新市南北交流軸の基幹道路として、さらには市北部地区から烏山市街地へのアクセス道路として利用されているので、交通環境の改善を図りたい。	道路整備 ・延長920m ・幅員6m	道路整備 ・延長900m ・幅員6m	道路整備 ・延長952m ・幅員6m	一般会計
担当課	建設課				熊田・月次・神長
市道志鳥東線道路整備事業【特】	新市南北交流軸の基幹道路として、さらには市北部地区から烏山市街地・南那須市街地へのアクセス道路として利用されているので、交通環境の改善をはかりたい。なお、小学校・中学校の通学でもあるため、児童・生徒の通学時の安全確保を図りたい。	道路整備 ・延長200m ・幅員6m	道路整備 ・延長600m ・幅員6m	道路整備 ・延長600m ・幅員6m	一般会計
担当課	建設課				志鳥
道交付金関係林道整備事業【特】	総延長の路面舗装	舗装工事 ・延長588m	舗装工事 ・延長588m	舗装工事 ・延長588m	一般会計
担当課	農政課				林道神長滝田線

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に生まれつづけた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-1. 道路の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
道路橋りょう総務費	道路機能維持及び安全確保をし、さらに各種期成同盟会等の要望、各愛護会活動をたくさんすることによって、常に良好な状態に保ち、市民が快適に利用できる状態にする。	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明電気料 道路敷地賃借料 各種期成同盟会負担金 各種同盟会、愛護会補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明電気料 道路敷地賃借料 各種期成同盟会負担金 各種同盟会、愛護会補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明電気料 道路敷地賃借料 各種期成同盟会負担金 各種同盟会、愛護会補助金 	一般会計
担当課	管理課				—
道路台帳整備費	市道の新設・廃止ならびに改良工事などに伴う市道区域の変更箇所修正を常に最新の状態を維持したい。	道路台帳整備業務委託	道路台帳整備業務委託	道路台帳整備業務委託	一般会計
担当課	管理課				—
道路維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> 道路の適正な維持管理を早急を実施することによって、利用者に安心安全な道路環境を提供できるようにしていく。 利用者自らが道路の簡易な作業を実施することによって、道路に愛着を持ってもらえるような状態にしていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 道路維持管理業務委託 道路維持作業用原材料等 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 道路維持管理業務委託 道路維持作業用原材料等 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 道路維持管理業務委託 道路維持作業用原材料等 	一般会計
担当課	管理課				—
ふれあいの道づくり事業	地域の実情に見合った生活道路の整備に対し、資材等を支給することにより、協働の道づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 機械器具等賃借料 道路整備資材費 	<ul style="list-style-type: none"> 機械器具等賃借料 道路整備資材費 	<ul style="list-style-type: none"> 機械器具等賃借料 道路整備資材費 	一般会計
担当課	管理課				市内全域
道路維持整備事業	老朽化が著しく、通行に支障をきたしている危険な道路について、安全に通行できるよう整備を図りたい。	<ul style="list-style-type: none"> 道路排水施設・災害防除 7箇所 舗装修繕 1箇所 交通安全施設 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 道路排水施設・災害防除 8箇所 舗装修繕 4箇所 交通安全施設 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 道路排水施設・災害防除 8箇所 舗装修繕 4箇所 交通安全施設 1箇所 	一般会計
担当課	建設課				市内全域
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		732,760	1,051,760	1,172,360	3箇年累計
					2,956,880

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に囲まれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-2. 公共交通網の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
市営バス管理運営事業	現在の運行形態では、高齢者、障害者、子供等の交通弱者の立場に立った運行形態が取られないため、市内公共施設等を巡回する方式も取り入れた行く必要がある。	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				4路線
生活路線維持対策事業	この2路線とも、高校生や小学生の通学の足としてなくてはならないものであり、利用向上対策を隣接の市町と進めて行き存続に努め、片岡線については、バスの老朽化、利用者数の急減など厳しい状況である。	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		37,897	37,897	37,897	3箇年累計
					113,691

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に囲まれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-3. 良好なまちづくりの推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
土地利用計画策定事業	自然環境の保全や無秩序な開発の抑制を図りつつ、人口増加や産業振興策との調和のとれた計画的な土地利用の誘導に活かしたい。	<ul style="list-style-type: none"> 国土利用計画那須烏山市計画の策定 那須烏山市土地利用調整基本計画の策定 	—	—	一般会計
担当課	企画財政課				—
まちづくり産学官連携事業(仮称)	<ul style="list-style-type: none"> 隠れた魅力を再発見し、それを生かした取り組みや問題の解決方法を模索する。 各大学の専門分野により、商工観光のみならず各課の枠を飛び越え、幅広く調査研究していただき、今後のまちづくりに生かしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会開催 調査研究活動 イベント開催 「わがまち自慢」推進事業の活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会開催 調査研究活動 イベント開催 「わがまち自慢」推進事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会開催 調査研究活動 イベント開催 「わがまち自慢」推進事業の推進 	一般会計
担当課	商工観光課				—
都市計画マスタープラン策定事業費	土地利用及び都市施設等に係る整備・開発・保全の方針を明示し、都市機能の向上による「快適で暮らしやすく活力あるまちづくり」のための運営指針とする。	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画MP策定支援業務委託 住民説明会場借上料 宇都宮大学との連携研究費 	—	—	一般会計
担当課	管理課				—
地籍調査事業	この調査により、地籍の明確化を図り、地籍図、地籍簿を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> ○H工程(曲畑Ⅱ地区0.90km²、小木須Ⅸ地区1.40km²) ○C～G工程(曲畑Ⅲ地区0.71km²、横枕Ⅰ地区1.22km²、野上Ⅰ地区0.09km²、初音Ⅰ地区0.07km²) 	<ul style="list-style-type: none"> ○H工程(前年度実施地区：3地区計2.09km²) ○C～G工程(曲畑Ⅳ区0.80km²、横枕Ⅱ地区1.36km²、初音Ⅱ地区0.30km²) 	<ul style="list-style-type: none"> ○H工程(前年度実施地区：3地区計2.46km²) ○C～G工程(曲畑Ⅴ区1.00km²、横枕Ⅲ地区1.00km²、野上Ⅱ地区0.60km²) 	一般会計
担当課	管理課				市内全域
市営住宅管理費	<ul style="list-style-type: none"> 限られた住資源の中でより良い住環境を提供する。 より住宅困窮者に対応できるよう、条件の改善された入居者に対し転居を勧奨 管理事務におけるパソコン・ソフトの保守管理契約を実施(次年度から) 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模修繕 浄化槽管理手数料、委託料 住宅用地賃借料 住宅管理システム保守管理料、手数料 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模修繕 住宅用地賃借料 住宅管理システム保守管理料、手数料 下水道受益者負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模修繕 住宅用地賃借料 住宅管理システム保守管理料、手数料 	一般会計
担当課	管理課				—
市営住宅施設整備費	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化著しい住宅は整理し、必要最小限の住宅を維持する 	<ul style="list-style-type: none"> 床基礎等改修工事 解体工事 火災報知器設置(42戸×2基) 	<ul style="list-style-type: none"> 床基礎等改修工事 解体工事 火災報知器設置(20戸×1基) 下水道つなぎ込み 浄化槽埋め戻し工事 	<ul style="list-style-type: none"> 床基礎等改修工事 解体工事 火災報知器設置(30戸×1基) 	一般会計
担当課	管理課				—

基本目標 1. [まちづくり] 豊かな自然につつまれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-3. 良好なまちづくりの推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
まちづくり交付金事業 (都市再生整備計画事業)	中心市街地に賑わいと活力あるまちを創出するため、一定の地域を都市拠点としてエリア設定し、一体的な整備を行い、生活利便性の向上を図り、市民にまちなかへの居住を推進する。	—	研究費	調査費	一般会計
担当課	管理課				—
泉公園管理事業	・市民が安心安全に利用できるよう維持管理を行い、清潔で安らぎのある場所の提供をする。 ・公園の環境美化活動的作業については、地元自治会等によるボランティア団体を育成し日常的管理をまかせ、市は芝・立木管理や遊具の保守点検等専門的技術を要する施設管理を行うようにする。	・公園維持管理用消耗品費 ・公園光熱費 ・公園管理手数料(植木剪定料含む) ・芝管理委託費	・公園維持管理用消耗品費 ・公園光熱費 ・公園管理手数料(植木剪定料含む) ・芝管理委託費	・公園維持管理用消耗品費 ・公園光熱費 ・公園管理手数料(植木剪定料含む) ・芝管理委託費	一般会計
担当課	管理課				泉公園
清水川せせらぎ公園管理事業	・市民が安全安心に利用できるよう維持管理を行い、清潔で安らぎのある場所の提供をする。 ・公園の環境美化活動的作業については、地域住民等によるボランティア団体を育成し日常的管理をまかせ、市は芝・立木管理や遊具の保守点検等専門的技術を要する施設管理を行うようにする。	・公園維持管理用消耗品費 ・公園光熱費 ・施設修繕費 ・公園管理手数料 ・芝管理委託費(立木害虫駆除等含む) ・その他	・公園維持管理用消耗品費 ・公園光熱費 ・施設修繕費 ・公園管理手数料 ・芝管理委託費(立木害虫駆除等含む) ・その他	・公園維持管理用消耗品費 ・公園光熱費 ・施設修繕費 ・公園管理手数料 ・芝管理委託費(立木害虫駆除等含む) ・その他	一般会計
担当課	管理課				清水川せせらぎ公園
清水川せせらぎ公園施設整備事業	公園内親水施設の老朽化に加え、循環水の入替えを行っていないため、下流の池に溜る水の汚れが目立ち、衛生面からも改善の必要性が指摘されるため、今後、施設のあり方についての方針を検討し、市民に親しまれ安心して利用される公園づくりを行う。	—	—	調査費	一般会計
担当課	管理課				清水川せせらぎ公園
泉公園施設整備事業	公園内の遊具が老朽化しているため、安全面に配慮した今後の遊具のあり方について検討し、市民に親しまれ安心して利用される公園づくりを行う。	—	遊具一部更新	遊具一部更新	一般会計
担当課	管理課				泉公園
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		55,659	50,844	49,607	3箇年累計
					156,110

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に生まれ育ち「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-4. 上水道の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
簡易水道事業特別会計繰出金	国の繰り出し基準に基づいて、企業債の元利償還金の1/2を繰出し、経営の健全化促進と経営基盤の強化を図る。	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計
担当課	水道課				—
水道事業会計繰出金【特】	公営企業の経営の健全化促進と経営基盤の強化を図る。	・一般会計繰出金 ・平野簡易水道統合出資	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計
担当課	水道課				—
一般管理費	山間地の区域の住民へ安全な水を安定的に供給する。	・メータ検針 ・水質検査委託料 ・量水器交換	・メータ検針 ・水質検査委託料 ・量水器交換	・メータ検針 ・水質検査委託料 ・量水器交換	簡易水道事業特別会計
担当課	水道課				—
簡易水道施設維持管理費	山間地域の住民へ安全な水を安定的に供給する。	・施設管理の委託 10件 ・施設の修繕 6件	・施設管理の委託 10件 ・施設の修繕 6件	・施設管理の委託 10件 ・施設の修繕 6件	簡易水道事業特別会計
担当課	水道課				簡易水道施設
簡易水道施設ポンプ更新事業	老朽化した取水ポンプ及び送水ポンプを更新し、水道水の供給施設の機能強化を図る。	取水ポンプ 1台(興野)	送水ポンプ 1台(向田)	送水ポンプ 1台(境東)	簡易水道事業特別会計
担当課	水道課				興野・向田・境東
上水道管整備事業	未整備地区に水道管の整備と、県道工事等で支障となる水道管を铸铁管に布設替えを行う。	700m(野上) 150m(宮原)	400m(八ヶ代) 120m(宮原)	400m布設替	水道事業会計
担当課	水道課				野上・宮原・八ヶ代

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に生まれ「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-4. 上水道の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
上水道老朽管更新事業	老朽化した石綿セメント管を更新し、管路の質の向上と漏水を防止する。	・金井2 100m ・田野倉 139m	愛宕台 400m	—	水道事業会計
担当課	水道課				金井2・田野倉・愛宕台
上水道施設ポンプ更新事業	老朽化したポンプの計画的更新を行い、水道水の安定供給を図る。	・取水ポンプ 1台 ・送水ポンプ 1台	—	—	水道事業会計
担当課	水道課				南大和久地内
配水施設整備事業(烏山上水)	高峰パークタウン及び滝・神長地区へ安定した水道水の供給するため、配水地を整備する。	—	調査設計委託	本体築造工事	水道事業会計
担当課	水道課				愛宕台地内
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		207,025	223,605	308,343	3箇年累計
					738,973

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然にまつまれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-5. 下水道の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
公共下水道事業 管理費	下水道水洗化率を50%以上にし、下水道使用料収入を上げ、経営の安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> システム負担金 無利子貸付金利息補給 納付書等印刷費 下水道台帳更正 	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成 料金システム負担金 無利子貸付金利息補給 納付書等印刷費 下水道台帳更正 	<ul style="list-style-type: none"> 料金システム負担金 無利子貸付金利息補給 納付書等印刷費 下水道台帳更正 使用料見直しの検討 	下水道事業 特別会計 烏山中央処理区
担当課	下水道課				
公共下水道事業 施設維持管理費	施設等の不具合の早期発見及び正常な機能の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 日常維持管理費 機械等の運転経費 	<ul style="list-style-type: none"> 日常維持管理費 機械等の運転経費 	<ul style="list-style-type: none"> 日常運転管理費及び運転経費 経年劣化防止のための設備点検整備 	下水道事業 特別会計 烏山中央処理区
担当課	下水道課				
特定環境保全公共 下水道事業管理費	滞納分を極力少なくし、下水道事業の経営安定を図る他、水洗化率の向上(90%以上)を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 料金システム負担金 無利子貸付金利息補給 納付書等印刷費 下水道台帳更正 変更認可申請書作成業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 料金システム負担金 無利子貸付金利息補給 納付書等印刷費 下水道台帳更正 	<ul style="list-style-type: none"> 料金システム負担金 無利子貸付金利息補給 納付書等印刷費 下水道台帳更正 使用料見直しの検討 	下水道事業 特別会計 南那須処理区
担当課	下水道課				
特定環境保全公共 下水道事業施設 維持管理費	施設等の不具合の早期発見及び正常な機能の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 日常維持管理費 機械運転経費 経年劣化防止のための設備点検費 	<ul style="list-style-type: none"> 日常維持管理費 機械運転経費 経年劣化防止のための設備点検費 	<ul style="list-style-type: none"> 日常維持管理費 機械運転経費 経年劣化防止のための設備点検費 	下水道事業 特別会計 南那須処理区
担当課	下水道課				
公共下水道事業 施設整備費	下水道施設整備を図り、公衆衛生と公共用水域の水質の保全確保にあたる。	管渠整備 <ul style="list-style-type: none"> 延長2.0km 整備面積5.5ha 	管渠整備 <ul style="list-style-type: none"> 延長2.0km 整備面積5.5ha 	管渠整備 <ul style="list-style-type: none"> 延長2.0km 整備面積5.5ha 処理施設詳細設計	下水道事業 特別会計 烏山中央処理区
担当課	下水道課				
特定環境保全公共 下水道事業施設 整備費	水洗化促進を図り、自然環境の保全と快適な生活環境の確保が急務である。	<ul style="list-style-type: none"> 舗装本復旧工事 公共汚水マス設置 	<ul style="list-style-type: none"> 公共汚水マス設置工事 実施設計業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 公共汚水マス設置工事 実施設計業務委託 	下水道事業 特別会計 南那須処理区
担当課	下水道課				

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に生まれ「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-5. 下水道の整備

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
農業集落排水施設維持管理費	施設の日常運転の確保と、機械の不具合の早期発見及び正常な運転機能の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・日常維持管理費 ・機械等の運転経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常維持管理費 ・機械等の運転経費 ・経年劣化のための設備点検整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常維持管理費 ・機械等の運転経費 ・経年劣化のための設備点検整備 ・使用料見直しの検討 	農業集落排水事業特別会計
担当課	下水道課				那須烏山市興野地内
農業集落排水施設整備費	水洗化促進を図り、自然環境のあふれる快適な生活環境の確保を図る。	汚水ます設置工事	汚水ます設置工事	汚水ます設置工事	農業集落排水事業特別会計
担当課	下水道課				那須烏山市興野地内
浄化槽設置事業費	対象区域の全ての家庭に合併浄化槽を推進したい。	設置補助 130基	設置補助 130基	設置補助 130基	一般会計
担当課	下水道課				市内
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		327,536	335,986	354,726	3箇年累計
					1,018,248

基本目標 1. [まちづくり] 豊かな自然につつまれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-6. 安心安全なまちづくりの推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備を行なうことにより、交通事故防止、交通事故件数の減少につながり、安全で安心な交通環境の確保が図られる。	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				—
交通指導員活動事業	児童生徒数の減少やスクールバス利用などにより交通指導員の配置箇所バラつきが出ている。配置基準などを確立し適正なる交通指導員の確保と配置に努める。交通安全教育指導員の2名体制については再検討を要する。	・交通指導員 10人 ・交通教育指導員 1人	・交通指導員 10人 ・交通教育指導員 1人	・交通指導員 8人 ・交通教育指導員 1人	一般会計
担当課	総務課				—
地域防災計画策定事業	災害に対する常日頃の心構えを市民に啓発し、災害時の的確な対応を図るための指針とする。	ハザードマップ作成下準備	土砂災害危険箇所、浸水想定区域、地震倒壊想定図などのハザードマップを作成	啓蒙・啓発・随時見直し	一般会計
担当課	総務課				—
防災行政無線管理事業	難聴地区、騒音地区などの問題解決を図り、最も有効な住民への情報伝達手段である防災行政無線の有効活用を図る。	維持・管理	維持・管理	維持・管理	一般会計
担当課	総務課				—
防災行政情報通信管理事業	消防団鳥山支団のボケベルによる火災発生の伝達方式に変わりメールの一斉送信などに変更することにより、速やかな伝達体制が取れる。県の防災行政ネットワークシステムは消防交通係での操作が出来るようにし、南那須庁舎の機器は廃止する。	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				—
急傾斜崩壊対策事業費	対象箇所に擁壁工等のハード対策を実施し、大雨等による自然災害から市民の生命・財産等を守り、かつ公共施設等の被害も防止し、さらに、土砂崩れ等による2次災害も防止する。	急傾斜崩壊対策事業負担金	急傾斜崩壊対策事業負担金	急傾斜崩壊対策事業負担金	一般会計
担当課	管理課				中央2丁目

基本目標 1. [まちづくり] 豊かな自然につつまれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-6. 安心安全なまちづくりの推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
常備消防費	組織の見直しや装備の充実、計画的な職員の補充などを検討し、適正なる負担金の支出に努める。消防団事務の移管も検討する。	広域負担	広域負担	広域負担	一般会計
担当課	総務課				南那須広域行政事務組合
消防団活動事業	支団制については、2年間で廃止し一本化を図る。分団部の配置についての見直しを図るための消防団組織再編整備計画を策定し推進する。	那須烏山市消防団運営	那須烏山市消防団運営	那須烏山市消防団運営	一般会計
担当課	総務課				市内
消防施設整備事業	消防自動車ポンプなどについては、更新基準の20年を目途に全体の整備計画を策定し、計画的に更新を行なうとともに、部の統合などによる消防車庫の設置も併せて行なっていく。	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				市内
消防水利施設整備事業【特】	消防防火施設の整備を充実することにより火災等による被害を最小限に収め、市民の生命、財産の保護が図られる。	防火貯水槽 1基	防火貯水槽 1基	防火貯水槽 1基	一般会計
担当課	総務課				市内
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		604,885	603,902	591,902	3箇年累計
					1,800,689

基本目標 1. 「まちづくり」豊かな自然に囲まれた「暮らしやすく訪れやすいまち」の実現
 政策 1-7. 高度情報化の推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
地域情報化計画 策定事業費	市が行うべき情報化施策の 明確化を図る。	地域情報化計画策定業務	地域情報化実施計画策定	—	一般会計
担当課	企画財政課				市内
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		3,200	0	0	3箇年累計
					3,200

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人にやさしいまち」の実現
 政策 2-1. 保健・医療の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
健康管理センター運営費	広域行政、総務課、関係団体との協議により、健康管理センターのあり方を協議する。	健康管理センターの管理補助(勤務日数の削減)	市の施設として職員が管理	市の施設として職員が管理	一般会計
担当課	健康課				中央二丁目
保健衛生総務費	・適正な救急医療体制を整備することにより住民が安心して暮らすことができる。 ・効率的に負担金を見直すことにより、広域管内の住民の負担を減らすことができる。 ・適正なマンパワーを確保することにより医療費の抑制ができる。	・一部事務組合負担金(准看護学校、那須南病院、在宅当番医調整) ・休日診療補助金	・一部事務組合負担金(准看護学校、那須南病院、在宅当番医調整) ・休日診療補助金 ・管理栄養士の確保	・一部事務組合負担金(准看護学校、那須南病院、在宅当番医調整) ・休日診療補助金	一般会計
担当課	健康課				広域行政事務組合
保健活動事業	マンパワーを充足することにより市民の予防意識を向上させると共に医療費の抑制を図る	効果的な保健予防活動ができるよう環境の整備を図る。	効果的な保健予防活動ができるよう環境の整備を図る。	効果的な保健予防活動ができるよう環境の整備を図る。	一般会計
担当課	健康課				—
イスウル運動推進事業費	・市民ひとり一人が、健康づくり(生活習慣病予防)を個人のみでなく、地域ぐるみで取り組めるよう、支援する。 ・市の保健計画策定に基づき、生活習慣病対策を構築する。	・イスウル会員烏山地区養成 ・イスウル運動推進 ・運動習慣化推進 ・年代別口腔機能推進	・イスウル運動推進 ・運動習慣化推進 ・年代別口腔機能推進	・イスウル運動推進 ・運動習慣化推進 ・年代別口腔機能推進	一般会計
担当課	健康課				—
妊産婦医療費助成	・疾病の早期発見と受療を促進し、妊産婦の健康の保持・増進を図る。 ・妊婦の健康相談・教室を開催し普及・啓発を図る。	・医療費助成件数 ・妊婦相談・教室の開催	・医療費助成件数 ・妊婦相談・教室の開催	・医療費助成件数 ・妊婦相談・教室の開催	一般会計
担当課	健康課				—
予防接種事業	予防接種を適切な時期に、安全に接種することにより、疾病の予防、感染症のまん延を予防する。	・三種混合の個別接種開始 ・日本脳炎について検討(国から指示があった場合)	日本脳炎の個別接種について検討(国から指示があり平成19年度再開した場合)	接種しやすい環境づくりの推進	一般会計
担当課	健康課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人にやさしいまち」の実現
 政策 2-1. 保健・医療の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
妊婦健康診査費	妊娠中の身体の異常を早期に発見し、治療することで、妊婦の健康を保持・増進する。	妊娠中の異常の早期発見と経済的負担軽減を図るため、公費負担を2回から5回とする。	妊婦健康診査の委託	妊婦健康診査の委託	一般会計
担当課	健康課				—
乳幼児健康診査費	心身障害児の早期発見・早期療育を図り、月齢に応じた保健指導を行いながら乳幼児の健康の保持増進を図る。	・4・5か月児健診会場の統一 ・8か月、1歳、2歳は継続実施	継続実施	すべての健診会場の統一	一般会計
担当課	健康課				—
1.6歳児健康診査	心身障害児の早期発見・早期療育を図り、生活習慣の自立、虫歯予防、幼児の栄養等の指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る。	1歳6か月児健診（各地区隔月の実施）	健診会場の統一	健診会場の統一	一般会計
担当課	健康課				—
3歳児健康診査費	市で実施している最後の健診となるため、未受診児を減らし、必要な医療・療育に結びつくように支援して行きたい。また、広汎性発達障害の早期発見・早期療育にもつなげていく。	3歳児健診（各地区隔月実施）	継続実施	健診会場の統一	一般会計
担当課	健康課				—
幼児フッ素塗布事業費	保護者の虫歯予防への関心を高め、フッ素塗布を受ける子を増やし、虫歯のある児を減らしたい。	各地区2回、年4回実施	・各地区2回、年4回実施 ・事業実施の見直し	・各地区2回、年4回実施 ・事業実施の見直し	一般会計
担当課	健康課				—
不妊治療費助成事業	不妊治療の経済的負担を軽減したい。	不妊治療に対する助成事業開始	不妊治療に対する助成事業	不妊治療に対する助成事業	一般会計
担当課	健康課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人にやさしいまち」の実現
 政策 2-1. 保健・医療の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
高齢者予防接種事業費	個人のインフルエンザ発症を予防し、流行を抑える。	感染予防・まん延予防のため継続実施	感染予防・まん延予防のため継続実施	感染予防・まん延予防のため継続実施	一般会計
担当課	健康課				—
健康診査事業費	・これまでに受診機会のなかった対象者に受診してもらう。 ・すでに治療中の者については対象外と意義のある健診とする。 ・健診の自己負担金について見直す必要がある。	・70歳以上のがん健診負担金の見直し ・結核検診の見直し ・医療制度改革に伴う検診の見直し	医療制度改革に伴う健診の実施	受診しやすい環境づくりの推進	一般会計
担当課	健康課				—
国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金	診療施設設置者の市が、起債償還金を繰出する。	・9月：償還金支払 ・3月：償還金支払	・9月：償還金支払 ・3月：償還金支払	・9月：償還金支払 ・3月：償還金支払	一般会計
担当課	市民課				—
熊田診療所特別会計繰出金	地域住民の一時医療に対する充足、安心感の向上のため継続して運営する。	—	—	施設管理費	一般会計
担当課	市民課				—
境診療所一般管理費	国保直診としての境診療所を運営する事業費	診療所運営費	診療所運営費	診療所運営費	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—
七合診療所一般管理費	国保直診としての七合診療所を運営する事業費	診療所運営費	診療所運営費	診療所運営費	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人にやさしいまち」の実現
 政策 2-1. 保健・医療の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
熊田診療所運営事業	地域住民の一次医療に対する充足、安心感の向上のための運営に資する。	診療所の運営	診療所の運営	診療所の運営	熊田診療所特別会計
担当課	市民課				—
保健計画策定事業費	・高齢化が進んでも健康で、医療費負担が少なく豊かな老後をおくれる。 ・安心して子育てができる。	・計画にもとづく事業の実施 ・健康づくり推進協議会の開催 ・母子保健計画概要版の策定	・計画にもとづく事業の実施 ・健康づくり推進協議会の開催 ・母子保健連絡協議会の開催	・計画にもとづく事業の実施 ・健康づくり推進協議会の開催	一般会計
担当課	健康課				—
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	国保財政は、国保税と国費等で運営するが、国保税が不足する分を一般会計から補っている。	・補てん繰入金の削減徹底 ・国保税収納率向上対策実施 ・適正税率改正の早期検討実施 ・国保運営協議会への税率改正諮問	・補てん繰入金の削減徹底 ・国保税収納率向上対策実施	・国保税収納率向上対策実施 ・国保税率の再見直し	一般会計
担当課	市民課				—
一般被保険者療養給付費	一般被保険者へ適正な医療サービスの向上を図る。	・資格審査の徹底 ・届出勧奨通知の発送 ・レセプト点検の実施 ・広報等に掲載	・資格審査の徹底 ・届出勧奨通知の発送 ・レセプト点検の実施 ・広報等に掲載	・資格審査の徹底 ・届出勧奨通知の発送 ・レセプト点検の実施 ・広報等に掲載	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者へ適正な医療サービスの向上を図る。	・資格審査の徹底 ・届出勧奨通知の発送 ・レセプト点検の実施 ・広報等に掲載	・資格審査の徹底 ・届出勧奨通知の発送 ・レセプト点検の実施 ・広報等に掲載	・資格審査の徹底 ・届出勧奨通知の発送 ・レセプト点検の実施 ・広報等に掲載	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—
一般被保険者療養費	療養の給付や特定療養費の支給で果たせなかった役割を補充する。	療養費の支給	療養費の支給	療養費の支給	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人にやさしいまち」の実現
 政策 2-1. 保健・医療の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
退職被保険者等療養費	療養の給付や特定療養費の支給で果たせなかった役割を補充する。	療養費の支給	療養費の支給	療養費の支給	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—
一般被保険者高額療養費	一般被保険者の療養に要した費用が一定限度額を超える場合に保険者が支給する。	高額療養費の支給	高額療養費の支給	高額療養費の支給	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—
退職被保険者等高額療養費	退職被保険者の療養に要した費用が一定限度額を超える場合に保険者が支給する。	高額療養費の支給	高額療養費の支給	高額療養費の支給	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—
人間ドック事業費	健康への関心と病気を早期発見することにより医療費の抑制を図る。	医療機関との業務委託契約	医療機関との業務委託契約	医療機関との業務委託契約	国民健康保険特別会計
担当課	市民課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		2,814,448	2,813,956	2,809,957	3箇年累計 8,438,361

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-2. 高齢者福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
敬老会開催事業	外部有識者の意見を徴し、その結果を踏まえて継続する。	交付金の支給	交付金の支給	交付金の支給	一般会計
担当課	健康課				—
敬老祝金等支給事業	外部有識者の意見を徴し、敬老祝金の見直し及び支給方法の検討を図り継続する。	祝金の支給	祝金の支給	祝金の支給	一般会計
担当課	健康課				—
介護予防事業	・生きがい活動やサロンを通じた高齢者対策と総合的なマネジメントを行ない、併せて、高齢者ボランティアの育成 ・遊休施設(廃校、青年の家等)を活用した介護予防事業と生きがい事業を行なう。	・生きがい活動支援 ・サロン支援 ・介護予防教室	・生きがい活動支援 ・サロン支援 ・介護予防教室	・生きがい活動支援 ・サロン支援 ・介護予防教室	一般会計
担当課	健康課				—
高齢者福祉施設入所措置	・安定した生活環境の確保 ・老後の生活設計指導、親族的扶養の助長 ・廃校の活用を検討	施設入所委託	施設入所委託	施設入所委託	一般会計
担当課	健康課				—
老人憩いの家管理運営	現在、市で施設管理を行っているが、管理人と協議の上、財産貸付等施設管理形態を変えていることで検討を進めていく。	老人憩いの家管理運営	老人憩いの家管理運営	老人憩いの家管理運営	一般会計
担当課	健康課				—
那須烏山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	・高齢者の医療以外の保険事業の実施の際、機能回復訓練及び訪問指導の事業量と必要事項の目標設定(老人保健法) ・老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業の供給体制の確保に関する計画設定(老人福祉法) ・3年間の各年度における介護保険サービスの利用量とサービス基盤整備量の見込み及び地域支援事業の実施に要する費用と実施方法を策定(介護保険法)	—	・高齢者保健事業 ・高齢者の生活支援等の確保体制 ・介護保険事業の費用等の見込み及びその実現のための具体的方策に係る計画策定	—	介護保険 特別会計
担当課	健康課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-2. 高齢者福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
老人クラブ活動支援事業	健康管理、生きがい活動、地域参加、社会貢献等を行なう。	補助金交付	補助金交付	補助金交付	一般会計
担当課	健康課				—
福祉バス運行事業	団塊の世代を迎えた高齢化社会に向けて在宅福祉及び介護予防の観点から有効であり孤立感の解消を図る。	福祉バス運行	福祉バス運行	福祉バス運行	一般会計
担当課	健康課				—
シルバー人材センター活動支援事業	・高齢者の就業意欲を通して、高齢者の雇用確保、生きがい対策に繋げる。 ・団塊の世代が退職期を迎え、シルバー人材センターの活用を図っていく。	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	一般会計
担当課	健康課				—
在宅高齢者支援事業	・在宅生活を行なうための必要なサービスを提供することにより在宅での生活が可能になる。 ・安心安全のために緊急体制を確立することなどで安心した生活が送られる。	・支援会議 ・困難事例の解決 ・在宅サービス支援	・支援会議 ・困難事例の解決 ・在宅サービス支援	・支援会議 ・困難事例の解決 ・在宅サービス支援	一般会計
担当課	健康課				—
地域自立生活支援等事業	配食サービス実施することにより、独居高齢者等の方々が低栄養状態に陥らないよう食生活の改善を図る。	配食サービス実施（委託）	配食サービス実施（委託）	配食サービス実施（委託）	介護保険特別会計
担当課	健康課				—
介護保険特別会計繰出金	介護予防型の地域支援事業や介護度の悪化防止を目的とした新予防給付の推進と第3期介護保険事業計画の適正運営	・給付増加率 ・事務費の増加率	・給付増加率 ・事務費の増加率	・給付増加率 ・事務費の増加率	一般会計
担当課	健康課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-2. 高齢者福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
居宅介護サービス給付費	要介護1～5までの認定者のうち、在宅介護サービス利用者に係る保険給付	居宅介護サービス費保険給付	居宅介護サービス費保険給付	居宅介護サービス費保険給付	介護保険特別会計
担当課	健康課				—
施設介護サービス給付費	要介護1～5までの認定者のうち、施設介護サービス利用者(入所者)に係る保険給付	施設介護サービス費保険給付	施設介護サービス費保険給付	施設介護サービス費保険給付	介護保険特別会計
担当課	健康課				—
居宅介護サービス計画給付費	要介護1～5までの在宅介護サービス利用者の介護サービス計画作成に係る保険給付	居宅介護サービス計画費保険給付	居宅介護サービス計画費保険給付	居宅介護サービス計画費保険給付	介護保険特別会計
担当課	健康課				—
地域密着型介護サービス給付費	要介護1～5までの認定者のうち、認知症高齢者グループホーム等、地域密着型サービス利用者に係る保険給付	地域密着型介護サービス費保険給付	地域密着型介護サービス費保険給付	地域密着型介護サービス費保険給付	介護保険特別会計
担当課	健康課				—
介護予防サービス給付費	要支援1、要支援2の認定者のうち、在宅介護サービス利用者に係る保険給付	介護予防サービス費保険給付	介護予防サービス費保険給付	介護予防サービス費保険給付	介護保険特別会計
担当課	健康課				—
介護予防サービス計画給付費	要支援1、要支援2の在宅介護サービス利用者の介護予防サービス計画作成に係る保険給付	介護予防サービス計画費保険給付	介護予防サービス計画費保険給付	介護予防サービス計画費保険給付	介護保険特別会計
担当課	健康課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-2. 高齢者福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
地域密着型介護 予防サービス給付 費	要支援1、要支援2の認定者のうち、認知症対応型通所介護等、地域密着型介護予防サービス利用者に係る保険給付	地域密着型介護予防サービス費保険給付	地域密着型介護予防サービス費保険給付	地域密着型介護予防サービス費保険給付	介護保険 特別会計
担当課	健康課				—
特定入所者介護 サービス費	施設入所及びデイサービス、ショートステイ等利用者のうち、要介護1～5までの認定者で、一定の要件を満たす低所得者の居住費及び食費に係る保険給付	特定入所者介護サービス費保険給付	特定入所者介護サービス費保険給付	特定入所者介護サービス費保険給付	介護保険 特別会計
担当課	健康課				—
介護予防一般高 齢者施策事業	・高齢者いきいきサロン、いきいき健康教室で学んだことの実践や高齢者サロンにおける人との交流を通じ、介護予防と認知症予防につなぐ。(元気高齢者を増やす。) ・介護予防事業(筋力向上、口腔ケア等)を実施することにより、状態の維持、改善を図る。(介護予防備数を減らす。)	・健康教室の実施 ・介護予防事業の実施	・健康教室の実施 ・介護予防事業の実施	・健康教室の実施 ・介護予防事業の実施	介護保険 特別会計
担当課	健康課				—
介護予防ケアマネ ジメント事業	・要支援1、要支援2認定者の介護度状態の現状維持若しくは改善を図る。 ・処遇困難な事例を解消することにより、元気又は介護認定を受けている高齢者を問わず、物心両面において安定した老後を送れるよう対処する。	・要支援1、2者ケアプラン作成及び効果測定 ・地域ケア会議開催	・要支援1、2者ケアプラン作成及び効果測定 ・地域ケア会議開催	・要支援1、2者ケアプラン作成及び効果測定 ・地域ケア会議開催	介護保険 特別会計
担当課	健康課				—
総合相談支援等 事業	高齢者の総合相談を受け、相談者への助言や指導を行い、特に精神面でのサポートを行う。	総合相談実施	総合相談実施	総合相談実施	介護保険 特別会計
担当課	健康課				—
家族介護支援事 業費	・紙おむつ購入助成券の交付により、介護者の負担軽減を図る。 ・家族介護者を一時的に介護から開放することで、当事者の心身のリラックス、リフレッシュを図る。	家族介護教室開催 紙おむつ購入助成券交付	家族介護教室開催 紙おむつ購入助成券交付	家族介護教室開催 紙おむつ購入助成券交付	介護保険 特別会計
担当課	健康課				—

基本目標 2. [まちづくり] 健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-2. 高齢者福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
老人保健特別会計繰出金	レセプト点検等により医療費の適正化に努め、医療費の抑制に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 医療給付費 医療費適正化推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 医療給付費 (3月診療分のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 老人医療精算に伴う繰出金 	一般会計
担当課	市民課				—
老人医療給付費	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検、国保連合会共同電算処理等により医療費の適正化に努める。 健康課との連携により、予防事業を展開し健康意識の向上に努める。 市民に対して医療費等の情報提供、定期健診の実施等により医療費の抑制に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療給付費 国保連合会共同電算事業委託 医療費適正化推進事業 診療報酬明細書審査委託 	<ul style="list-style-type: none"> 医療給付費 国保連合会共同電算委託 (老人医療精算に伴う予算) 	老人医療精算に伴う予算	老人保健特別会計
担当課	市民課				—
後期高齢者医療制度(仮称)	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業等を展開し健康意識の向上に努める。 健康診査の実施、医療費等の情報提供等により医療費抑制に努める。 訪問指導等を行い医療費の適正化に努める。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 保険料徴収、納付 医療給付費負担 保健事業等 	<ul style="list-style-type: none"> 保険料徴収、納付 医療給付費負担 保健事業等 	—
担当課	市民課				—
後期高齢者医療特別会計繰出金	各種保険事業を展開し、被保険者の健康意識の向上に努め、医療費抑制に努める。	—	—	—	一般会計
担当課	市民課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		5,461,367	3,526,245	3,353,764	3箇年累計
					12,341,376

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-3. 地域福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
社会福祉協議会 活動支援事業費	地域福祉の中核拠点である社会福祉協議会への人件費等運営支援を行い、福祉活動の活性化を図る。	社会福祉協議会の運営費の一部を補助	社会福祉協議会の運営費の一部を補助	社会福祉協議会の運営費の一部を補助	一般会計
担当課	福祉課				—
地域福祉計画策 定事業費	住民等が相互に協力し合い、尊厳をもって共に生きる社会づくりを推進する	地域福祉計画を策定	障害者福祉計画を見直し	—	一般会計
担当課	福祉課				—
社会福祉委員活 動費	社会福祉委員(民生委員・児童委員)が活動しやすい環境を作る。	社会福祉委員の活動支援	社会福祉委員の活動支援	社会福祉委員の活動支援	一般会計
担当課	福祉課				—
戦没者追悼式事 業費	会場を1箇所でするようにしたい。	戦没者追悼式の運営支援	戦没者追悼式の運営支援	戦没者追悼式の運営支援	一般会計
担当課	福祉課				—
保健福祉センター 運営費	円滑なる施設運営に資する。	保健福祉センターの管理	保健福祉センターの管理	保健福祉センターの管理	一般会計
担当課	福祉課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		59,931	61,101	58,751	3箇年累計
					179,783

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-4. 障害者福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
特定疾患福祉手当給付費	治療方法がまだ確立されていない疾病に罹患した方の自立意識の向上を図り、安心した生活を送れるよう支援する。	福祉手当給付	福祉手当給付	福祉手当給付	一般会計
担当課	福祉課				—
特別障害者手当等支給事業費	身体又は精神に著しく重度の障害のある方で、日常生活において常時介護等を必要とする方の生活安定を図るために支給する。	手当支給事務の推進	手当支給事務の推進	手当支給事務の推進	一般会計
担当課	福祉課				—
重度心身障害者医療助成費	心身に重度の障害のある方は、疾病等にかかりやすく医療費の経済的負担も多く、その経済的負担の軽減を図りより安定した生活を送れるよう助成する。	助成制度の改正	助成制度の充実を図る。	助成制度の充実を図る。	一般会計
担当課	福祉課				—
障害者介護給付、訓練等給付費	・自立支援給付費、医療費、補装具費等の障害者の方の生活に必要な経費の支給を行い、障害者の地域生活や生活訓練等を支援していく。 ・また、支援体制の整備を図るとともに、効率的効果的な事業運営に努める。	障害者福祉サービスの給付	障害者福祉サービスの給付	障害者福祉サービスの給付	一般会計
担当課	福祉課				—
障害者地域生活支援事業費	本市における利用者の実情とニーズ把握につとめ必要とされているものを提供できる事業展開が行えるよう整備に努めたい。	地域生活支援事業のサービスの給付	地域生活支援事業のサービスの給付	地域生活支援事業のサービスの給付	一般会計
担当課	福祉課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		327,454	320,648	335,141	3箇年累計
					983,243

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-5. 児童福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
児童福祉事業費	—	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料徴収事務 ・児童館土地賃借 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料徴収事務 ・児童館土地賃借 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料徴収事務 ・児童館土地賃借 	一般会計
担当課	福祉課				—
次世代育成支援対策行動計画策定事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て全般に関わるものとして、必要で効率的である計画が確立され、事業推進を図ること。 ・計画の年次推進 	年次計画状況把握及び公表	<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画状況把握及び公表 ・アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画状況把握及び公表 ・次世代育成支援行動計画後期策定 	一般会計
担当課	福祉課				—
児童虐待防止対策費	要保護児童について、児童相談所、市等関係機関が行う支援等により虐待等の課題の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待等防止対策 ・要保護児童在宅支援 ・関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待等防止対策 ・要保護児童在宅支援 ・関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待等防止対策 ・要保護児童在宅支援 ・関係機関との連携 	一般会計
担当課	福祉課				—
放課後児童健全育成事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校施設内に整備し、子育て支援充実を図る。 ・子育て世代が安心して利用できること。 ・児童の居場所づくりの充実を図れること。 	放課後児童クラブ運営(4箇所)	放課後児童クラブ運営(5箇所)	放課後児童クラブ運営(5箇所)	一般会計
担当課	福祉課				—
子育て支援短期利用委託費	児童の保護者が、疾病等により居宅において児童を養育できなくなった場合に、一時的に施設において養育する。	子育て支援短期利用	子育て支援短期利用	子育て支援短期利用	一般会計
担当課	福祉課				—
家庭相談員活動事業費	児童の人格育成に大きな影響を及ぼす家庭での児童養育の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談員雇用 ・事務費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談員雇用 ・事務費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談員雇用 ・事務費 	一般会計
担当課	福祉課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-5. 児童福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
子育て支援センター事業費	・子育てに関する不安や悩みの解消を図る。 ・子育てに関する育児支援を行う。 ・子育てサークル支援を行う。	・臨時職員雇用 ・各種事業開催	・臨時職員雇用 ・各種事業開催	・臨時職員雇用 ・各種事業開催	一般会計
担当課	福祉課				那須烏山市岩子
放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ室整備(学校内の余裕教室を活用(転用))	保育室備品購入	—	—	一般会計
担当課	福祉課				七合小学校
放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ室整備＝境小改修と併せて(学校内の余裕教室を活用(転用))	—	保育室備品購入	—	一般会計
担当課	福祉課				境小学校
放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ室整備(青年の家の一部を活用(転用))	保育室等への施設改修	—	—	一般会計
担当課	福祉課				烏山青年の家
新市子育て支援機能再編整備事業(児童館)	児童館施設整備(児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする。)	—	・整備内容検討 ・設計委託	・施設整備 *既存施設活用等により、積算額修正あり	一般会計
担当課	福祉課				未定
新市子育て支援機能再編整備事業(仮称：子どもの村建設)	・仮称：子どもの村建設(諸政策を再検討し、子育て全般に関わる事業を展開できる活動拠点としての整備)	—	・整備内容検討 ・設計委託(児童館整備に包括)	・施設整備(児童館整備に包括)	一般会計
担当課	福祉課				未定

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-5. 児童福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
私立保育施設運営委託事業費	家庭において、保育に欠ける乳幼児の保育の実施を委託(現状の維持若しくは向上)	私立保育園運営費委託	私立保育園運営費委託	私立保育園運営費委託	一般会計
担当課	福祉課				—
特別保育事業費	次世代育成支援対策行動計画との関連性から、年次毎に目標数値を達成できるよう計画を推進する。	特別保育事業費補助	特別保育事業費補助	特別保育事業費補助	一般会計
担当課	福祉課				認可保育園(民間含)
広域利用保育委託費	市外の認可保育園(私立含む)の入園者は、主に保護者の勤務場所及び勤務時間により児童の送迎が困難なことによるが、なるべく市内施設を利用させ、市外施設の利用者の減少を図る。	広域保育園運営委託	広域保育園運営委託	広域保育園運営委託	一般会計
担当課	福祉課				市外保育園
にこにこ保育園運営費	入園児童が安全に保育され、かつ、健全に発達し、通常保育のほか、多種多様なニーズに対応した保育サービスが受けられる。	保育園運営	保育園運営	保育園運営	一般会計
担当課	福祉課				那須烏山市岩子
七合保育園運営費	少子化傾向に対応した事業の再編と現行事業の経済性及び効率の観点から、施設維持の再検討を図り、新市子育て支援機能再編整備計画で策定された計画が年次毎に目標数値を達成できるよう計画進捗を推進する。	保育園運営	保育園運営	保育園運営	一般会計
担当課	福祉課				七合保育園
向田保育園運営費	少子化傾向に対応した事業の再編と現行事業の経済性及び効率の観点から、施設維持の再検討を図り、新市子育て支援機能再編整備計画で策定された計画が年次毎に目標数値を達成できるよう計画進捗を推進する。	保育園運営	保育園運営	保育園運営	一般会計
担当課	福祉課				向田保育園

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-5. 児童福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
小木須保育園運営費	少子化傾向に対応した事業の再編と現行事業の経済性及び効率の観点から、施設維持の再検討を図り、新市子育て支援機能再編整備計画で策定された計画が年次毎に目標数値を達成できるよう計画進捗を推進する。	保育園	—	—	一般会計
担当課	福祉課				小木須保育園
境保育園運営費	少子化傾向に対応した事業の再編と現行事業の経済性及び効率の観点から、施設維持の再検討を図り、新市子育て支援機能再編整備計画で策定された計画が年次毎に目標数値を達成できるよう計画進捗を推進する。	保育園運営	保育園運営	保育園運営	一般会計
担当課	福祉課				境保育園
新市子育て支援機能再編整備事業(向田保育園)	保育園施設整備(現施設改修あるいは既存公共施設の移設(転用)) (他保育児受入及びニーズに対応した特別保育スペースの確保)	・ 保育園の改修設計委託 ・ 保育園の施設改修	—	—	一般会計
担当課	福祉課				向田保育園
遺児手当給付費	遺児世帯の経済的負担軽減を図る。	手当給付	手当給付	手当給付	一般会計
担当課	福祉課				—
元気に育て給付費	近年、出生率の低下による人口の減少化が顕著であることから、次代を担う児童の出産を奨励する。	給付金交付	—	—	一般会計
担当課	福祉課				—
児童手当給付費	児童を養育している者の経済的負担軽減を図る。	・ 制度の周知 ・ 手当扶助	・ 制度の周知 ・ 手当扶助	・ 制度の周知 ・ 手当扶助	一般会計
担当課	福祉課				—

基本目標 2. 「まちづくり」健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-5. 児童福祉の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
母子福祉事業費	・ひとり親家庭等が安心して子育てと就業の両立ができ、早期自立が図られる。 ・母子寡婦福祉資金貸付金や各種手当に関する情報提供に努め、適切な経済的支援体制が図られる。	・自立支援員兼婦人相談員雇用 ・母子生活支援施設措置委託 ・母子団体（負担金・補助）	・自立支援員兼婦人相談員雇用 ・母子生活支援施設措置委託 ・母子団体（負担金・補助）	・自立支援員兼婦人相談員雇用 ・母子生活支援施設措置委託 ・母子団体（負担金・補助）	一般会計
担当課	福祉課				—
こども医療助成費	児童疾病の早期発見と治療の促進	医療費助成の給付	医療費助成の給付	医療費助成の給付	一般会計
担当課	福祉課				—
ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭の養育者及び児童の医療費の一部を負担することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、養育者と児童の保健向上を図る。	医療費助成の給付	医療費助成の給付	医療費助成の給付	一般会計
担当課	福祉課				—
児童扶養手当給付費	母子(対象)世帯の経済的負担の軽減	手当給付	手当給付	手当給付	一般会計
担当課	福祉課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		814,002	746,807	788,557	3箇年累計 2,349,366

基本目標 2. [まちづくり] 健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-6. 生活の自立支援の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
生活保護総務費	新規申請の法令に基づく審査の円滑化。被保護者との連絡事務の円滑化。国県への報告事務の省力化	生活保護事務の円滑な推進	生活保護事務の円滑な推進	生活保護事務の円滑な推進	一般会計
担当課	福祉課				—
生活保護扶助費	稼働能力がある世帯員については就労指導を行い、自立助長する。障害、高齢等稼働能力がない世帯等については保護費を支給し最低生活が維持できるようにする。	生活扶助費、医療扶助費の支給	生活扶助費、医療扶助費の支給	生活扶助費、医療扶助費の支給	一般会計
担当課	福祉課				—
保護施設事務費	施設事務費を支払うことにより施設維持につながる。	施設事務費の支給	施設事務費の支給	施設事務費の支給	一般会計
担当課	福祉課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		339,835	339,835	339,835	3箇年累計 1,019,505

基本目標 2. [まちづくり] 健康で安心して暮らせる「人のやさしいまち」の実現
 政策 2-7. 人権擁護、男女共同参画社会、青少年健全育成、消費生活安定の推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
成人式事業費	実行委員は、公募しているが、応募がない。例年事務局で実行委員をお願いしているが、公募委員が多数集まるイベントにしたい。また、魅力あるイベントを行い参加率を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・参加者への通知・申込者の受付・通知 ・成人式の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・参加者への通知・申込者の受付・通知 ・成人式の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・参加者への通知・申込者の受付・通知 ・成人式の実施 	一般会計
担当課	生涯学習課				市内
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		700	700	700	3箇年累計
					2,100

基本目標 3. [まちづくり] 個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-1. 学校教育の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
サタデースクール事業	高校入試を控えた中学3年生を対象に、進んで学ぼうとする意欲の育成や基礎が身に付く学習方法を修得させる。中学進学を控えた小学6年生には、将来に生きる学力の基礎となる読み書き・計算の力を育成し、家庭学習の習慣化を図る。	小学6年生、中学3年生を対象としたサタデースクールの実施	小学6年生、中学3年生を対象としたサタデースクールの実施	小学6年生、中学3年生を対象としたサタデースクールの実施	一般会計
担当課	学校教育課				市立小中学校
適応指導教室事業	登校拒否児童生徒の自立を促し、学校生活への適応を図る。	登校拒否児童生徒への教育相談、学習指導、集団生活への適応指導等による学校への復帰支援	登校拒否児童生徒への教育相談、学習指導、集団生活への適応指導等による学校への復帰支援	登校拒否児童生徒への教育相談、学習指導、集団生活への適応指導等による学校への復帰支援	一般会計
担当課	学校教育課				レインボーハウス
共同調理場管理費	児童生徒の心身の健全な発達と健康増進に寄与するため、安全な給食の提供と円滑な調理場の運営を図る。	・臨時調理員経費 ・調理場運営経費	・臨時調理員経費 ・調理場運営経費	・臨時調理員経費 ・調理場運営経費	一般会計
担当課	学校教育課				給食共同調理場
南那須給食センター運営費	児童生徒に安全安心な学校給食を提供するため、施設の健全な管理・運営を図る。	・施設管理運営 (H19年度から烏山地区の一部も調理・配送)	施設管理運営	施設管理運営	一般会計
担当課	学校教育課				南那須給食センター
烏山小学校給食共同調理場施設整備費	平成19年度からの東小学校給食共同調理場の廃止に伴い、調理機器の移設・処分、受入先の同施設の設備の一部改修を行い、平成19年度からの安定した調理体制を整える。 また、施設の老朽化から毎年施設の設備充実を必要とする	施設整備	調理場床修繕	施設整備	一般会計
担当課	学校教育課				烏山小学校給食共同調理場
烏山小学校給食共同調理場運営費	調理場の管理運営費 [現在、給食調理は3小学校分(烏山小・七合小・向田小)を賄っているが、平成19年4月から東小調理場廃止に伴い、烏山小・境小・東小と変わるため、適正・安全な調理・配送の計画を図る。]	調理場管理運営費	調理場管理運営費	調理場管理運営費	一般会計
担当課	学校教育課				烏山小学校給食共同調理場

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-1. 学校教育の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
烏山中学校給食 共同調理場運営費	同調理場の管理運営費 現在の給食調理は、2中学校(烏山中・七合中)	調理場管理運営費	調理場管理運営費	調理場床修繕	一般会計
担当課	学校教育課				烏山中学校給食共同調理場
児童健康診断事業	疾病の早期発見と適切な事後管理を図るため、各種健康診断を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 内科検診 歯科検診 心臓検診 尿検査 寄生虫卵等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内科検診 歯科検診 心臓検診 尿検査 寄生虫卵等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内科検診 歯科検診 心臓検診 尿検査 寄生虫卵等の実施 	一般会計
担当課	学校教育課				市立小学校
生徒健康診断事業	疾病の早期発見と適切な事後管理を図るため、各種健康診断を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 内科検診 歯科検診 心臓検診 尿検査 血液検査等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内科検診 歯科検診 心臓検診 尿検査 血液検査等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内科検診 歯科検診 心臓検診 尿検査 血液検査等の実施 	一般会計
担当課	学校教育課				市立中学校
(小学校)情報教育推進費	環境…機器の維持 指導者…指導力の向上 習熟度…習熟度の底上げ、モラル向上	<ul style="list-style-type: none"> 不要機器処分 機器維持 サポート事業 HP管理 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク、機器維持 サポート事業 HP管理 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク、機器維持 サポート事業 HP管理 	一般会計
担当課	学校教育課				市立小学校
(中学校)情報教育推進費	環境…機器の維持 指導者…指導力の向上 習熟度…習熟度の底上げ、モラル向上	<ul style="list-style-type: none"> 不要機器処分 機器維持 サポート事業 HP管理 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク、機器維持 サポート事業 HP管理 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク、機器維持 サポート事業 HP管理 	一般会計
担当課	学校教育課				市立中学校
外国語指導助手 招致事業	中学生の外国語能力の向上と国際理解の推進及び小学生・園児の外国に関する関心を深める。	市立中学校・小学校・幼稚園・保育園への外国語指導助手の派遣	市立中学校・小学校・幼稚園・保育園への外国語指導助手の派遣	市立中学校・小学校・幼稚園・保育園への外国語指導助手の派遣	一般会計
担当課	学校教育課				市立小・中学校、幼・保育園

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-1. 学校教育の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
中学生海外派遣事業	海外派遣によって、中学生の国際的視野の拡大と国際協調の精神を養うとともに、明日を担う生徒の育成を図る。	・中学生を対象としたアメリカメノモニー市への海外派遣の実施 ・メノモニー市からの派遣団の受入	・中学生を対象としたアメリカメノモニー市への海外派遣の実施 ・メノモニー市からの派遣団の受入	・中学生を対象としたアメリカメノモニー市への海外派遣の実施 ・メノモニー市からの派遣団の受入	一般会計
担当課	学校教育課				アメリカメノモニー市
臨海自然教室事業	児童がとちぎ海浜自然の家で宿泊体験することにより、生きた教材と触れ合う自然体験や共同生活を通して、情操豊かで活力のある児童の育成を図る。	小学校5年生を対象とした、とちぎ海浜自然の家での2泊3日の体験学習の実施	小学校5年生を対象とした、とちぎ海浜自然の家での2泊3日の体験学習の実施	小学校5年生を対象とした、とちぎ海浜自然の家での2泊3日の体験学習の実施	一般会計
担当課	学校教育課				とちぎ海浜自然の家
児童生徒表彰事業費	小中学校の児童生徒の優れた個性を発見して表彰し、もって児童生徒の健全な心身の発達を助長する。	すこやか条例表彰	すこやか条例表彰	すこやか条例表彰	一般会計
担当課	学校教育課				市立小中学校
奨学基金運営費	教育の機会均衡の趣旨に基づき、高等学校の修学能力があるにもかかわらず、経済的理由等により修学困難な生徒に修学に必要な資金の一部を貸与し、教育を受ける機会を与える。	・奨学資金給与 ・奨学資金貸与	奨学資金貸与	奨学資金貸与	一般会計
担当課	学校教育課				高等学校
小学校就学扶助事業	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施を図る。特殊学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を与え、特殊教育の振興を図る。	・対象世帯の認定 ・学用品費 ・学校給食費 ・医療費 ・修学旅行費等の援助	・対象世帯の認定 ・学用品費 ・学校給食費 ・医療費 ・修学旅行費等の援助	・対象世帯の認定 ・学用品費 ・学校給食費 ・医療費 ・修学旅行費等の援助	一般会計
担当課	学校教育課				市立小学校
中学校就学扶助事業	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施を図る。特殊学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を与え、特殊教育の振興を図る。	・対象世帯の認定 ・学用品費 ・学校給食費 ・医療費 ・修学旅行費等の援助	・対象世帯の認定 ・学用品費 ・学校給食費 ・医療費 ・修学旅行費等の援助	・対象世帯の認定 ・学用品費 ・学校給食費 ・医療費 ・修学旅行費等の援助	一般会計
担当課	学校教育課				市立中学校

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-1. 学校教育の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
教育委員会事務局費	広域の教育委員会の廃止に伴い、(各市町にそれぞれ)指導主事を配置する。	・市立小中学校訪問 ・市立小中学校教職員研修等	・市立小中学校訪問 ・市立小中学校教職員研修等	・市立小中学校訪問 ・市立小中学校教職員研修等	一般会計
担当課	学校教育課				—
小学校管理費	学校管理…学校施設・設備の適正管理 学校連携…学校授業の合理的実施等 行事補助…保護者等に過度の負担をかける学校行事(通常授業以外)の実施	・臨時職員経費、7校管理 ・学校間連携事業 ・スポーツ共済事業	・臨時職員経費、6校管理 ・学校間連携事業 ・スポーツ共済事業	・臨時職員経費、5校管理 ・スポーツ共済事業	一般会計
担当課	学校教育課				市立小学校
中学校管理費	学校管理…学校施設・設備の適正管理 学校連携…学校授業の合理的実施等 行事補助…保護者等に過度の負担をかける学校行事(通常授業以外)の実施	・臨時職員経費、4校管理 ・学校間連携事業 ・行事補助事業 ・スポーツ共済事業 ・巣立つ職人励ます会、交通教室	・臨時職員経費、4校管理 ・学校間連携事業 ・行事補助事業 ・スポーツ共済事業 ・巣立つ職人励ます会、交通教室	・臨時職員経費、4校管理 ・学校間連携事業 ・行事補助事業 ・スポーツ共済事業 ・巣立つ職人励ます会、交通教室	一般会計
担当課	学校教育課				市立中学校
学校評議員	学校運営の基本的な方針や教育活動に関し、地域的的確な把握するとともに、保護者や地域住民の理解と積極的な支援による特色ある教育活動が展開できる。	・各学校区ごとの学校評議員の委嘱 ・学校評議員会の開催	・各学校区ごとの学校評議員の委嘱 ・学校評議員会の開催	・各学校区ごとの学校評議員の委嘱 ・学校評議員会の開催	一般会計
担当課	学校教育課				市立小中学校
荒川小学校スクールバス運行費	登下校時の児童の安全、安心を図る。	・運転シルバー委託 1台 ・維持費 ・燃料費 ・運転委託料	運転業務民間委託検討	運転業務民間委託	一般会計
担当課	学校教育課				荒川小学校
江川小学校スクールバス運行費	登下校時の児童の安全、安心を図る。	・維持費 ・燃料費 ・運転委託料	運転業務民間委託検討	運転業務民間委託	一般会計
担当課	学校教育課				江川小学校

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-1. 学校教育の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
東(新境)小スクールバス運行費	登下校時の児童の安全、安心を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転シルバー委託 ・ 維持費 ・ 燃料費 ・ 運転委託料 	運転業務民間委託検討	運転業務民間委託検討	一般会計
担当課	学校教育課				東(新境)小学校
烏山小学校スクールバス運行費	登下校時の児童の安全、安心を図る。	運転業務民間委託	運転業務民間委託	運転業務民間委託	一般会計
担当課	学校教育課				烏山小学校
烏山中学校スクールバス運行費	登下校時の生徒の安全、安心を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転シルバー委託 ・ 維持費 ・ 燃料費 ・ 運転委託料 	運転業務民間委託検討	運転業務民間委託検討	一般会計
担当課	学校教育課				烏山中学校
小学校統合事業費	学校を統合して児童の教育の機会均等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 境小・東小児童現物給付費 ・ 閉校式等費用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 興野小児童現物給付費 ・ 閉校式等費用 	—	一般会計
担当課	学校教育課				—
江川小学校施設整備費	施設を改修して、良い環境の中で、安全、安心、児童の健全育成を図る。	—	体育館改修	—	一般会計
担当課	学校教育課				江川小学校
境(新境)小学校施設整備費	施設を改修して、良い環境の中で、安全、安心、児童の健全育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎改修工事関係 ・ 校庭整備 ・ 校長室職員室冷暖房設置工事 	—	—	一般会計
担当課	学校教育課				境(新境)小学校

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-1. 学校教育の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
烏山小学校施設整備費	施設を改修して、良い環境の中で、安全、安心、児童の健全育成を図る。	バス車庫建設	・体育館耐震診断 ・校内LAN整備	体育館設計委託	一般会計
担当課	学校教育課				烏山小学校
七合小学校施設整備費	施設を改修して、良い環境の中で、安全、安心、児童の健全育成を図る。	—	・校内舗装工事 ・プール塗装 ・トイレ増設工事	—	一般会計
担当課	学校教育課				七合小学校
中学校統合費	統合される学校の物品等の購入費用の保護者負担を軽減する。	—	—	・物品等現物給付費 ・閉校式等費用	一般会計
担当課	学校教育課				七合中学校
烏山中学校施設整備費	施設を改修して、良い環境の中で、安全、安心、児童の健全育成を図る。	—	プール塗装	—	一般会計
担当課	学校教育課				烏山中学校
遠距離通学支援事業	遠距離通学する児童・生徒の経済的負担を軽減する。	遠距離通学児童生徒への補助金の交付	遠距離通学児童生徒への補助金の交付	遠距離通学児童生徒への補助金の交付	一般会計
担当課	学校教育課				市立小中学校
私立幼稚園教育振興費	幼児教育の充実を図るための私立幼稚園園内事業の実施に対する補助	・運営費補助 ・事業費補助	・運営費補助 ・事業費補助	・運営費補助 ・事業費補助	一般会計
担当課	学校教育課				私立幼稚園

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-1. 学校教育の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
つくし幼稚園運営費	園児・教職員の安全のために、施設の整備充実及び教育環境の充実を図る。	幼稚園管理運営	幼稚園管理運営	幼稚園管理運営	一般会計
担当課	学校教育課				つくし幼稚園
つくし幼稚園通園バス運行費	通園児の安全確保と保護者の負担軽減を図る。	バス維持管理	バス維持管理	バス維持管理	一般会計
担当課	学校教育課				つくし幼稚園
つくし幼稚園あずかり保育事業費	つくし幼稚園の教育時間終了後、希望により在園児を預かり、保護者の子育て支援を図る。	あずかり保育実施	あずかり保育実施	あずかり保育実施	一般会計
担当課	学校教育課				つくし幼稚園
烏山幼稚園運営費	園児・教職員の安全のために、施設の整備充実及び教育環境の充実を図る。	幼稚園管理運営	幼稚園管理運営	幼稚園管理運営	一般会計
担当課	学校教育課				烏山幼稚園
幼稚園管理費	公立幼稚園の適正な管理運営を図る。	臨時教諭経費等	臨時教諭経費等	臨時教諭経費等	一般会計
担当課	学校教育課				烏山・つくし幼稚園
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		390,739	408,570	599,251	3箇年累計
					1,398,560

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-2. 生涯学習の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
生涯学習推進計画策定事業費	今後の新市生涯学習の基本計画とするため、具体的に事業が進められやすい計画を策定できるよう十分検討したい。	<ul style="list-style-type: none"> 策定指導料 課内調整会議 社会教育委員会 計画書の印刷業務 	<ul style="list-style-type: none"> 課内調整会議 社会教育委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 課内調整会議 社会教育委員会 	一般会計
担当課	生涯学習課				—
市民大学開催事業費	実行委員会を開催し、市民の学習ニーズにあった学習機会の提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会開催 年1回講演会の開催 意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会開催 年1～2回講演会の開催 意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会開催 年1～2回講演会の開催 意向調査 	一般会計
担当課	生涯学習課				—
若者交流事業費	若者の定住を促進するため、多くの出会いの機会づくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談所連絡協議会 結婚推進員情報交換会 推進員研修会 結婚に関する講演会 ふれあい事業 ふれあい交流事業 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談所連絡協議会 結婚推進員情報交換会 推進員研修会 ふれあい事業 ふれあい交流事業 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談所連絡協議会 結婚推進員情報交換会 推進員研修会 ふれあい事業 ふれあい交流事業 	一般会計
担当課	生涯学習課				—
人生の並木路管理育成費	植樹者に管理協力依頼を行い、記念樹の除草や肥培管理の一部を植樹者が行ってもらえるよう管理体制制作りを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 除草・枝打ち等の管理委託契約 植樹者に対する管理協力依頼 支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 除草・枝打ち等の管理委託契約 植樹者に対する管理協力依頼 支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 除草・枝打ち等の管理委託契約 植樹者に対する管理協力依頼 支払い事務 	一般会計
担当課	生涯学習課				—
自治会公民館費	将来的には、市の助成に頼らず、自主的、継続的に活動が定着するよう推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 要領の説明会 補助申請 実績報告 審査 支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 要領の説明会 補助申請 実績報告 審査 支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 要領の説明会 補助申請 実績報告 審査 支払い事務 	一般会計
担当課	生涯学習課				—
花づくり推進費	市内を美しく花と緑あふれる夢いっぱいの明るいまちにするために、地域住民が一体となり「那須烏山花いっぱい運動」を展開する	<ul style="list-style-type: none"> 要項の説明会 参加団体への周知 補助申請・受付 コンクール 表彰 支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 要項の説明会 参加団体への周知 補助申請・受付 コンクール 表彰 支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 要項の説明会 参加団体への周知 補助申請・受付 コンクール 表彰 支払い事務 	一般会計
担当課	生涯学習課				—

基本目標 3. [まちづくり] 個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-2. 生涯学習の充実

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
南那須図書館活動費	・各年齢層の利用者の増加 ・図書資料の充実(増加)することで、市民の学習活動の援助	・登録者数の増 ・貸出冊数の増 ・蔵書数の増 ・図書館情報システムの保守及びリリース	・登録者数の増 ・貸出冊数の増 ・蔵書数の増 ・図書館情報システムの保守及びリリース	・登録者数の増 ・貸出冊数の増 ・蔵書数の増 ・図書館情報システムの保守及びリリース	一般会計 南那須図書館
担当課	生涯学習課				
烏山図書館活動費	・各年齢層の利用者の増加 ・図書資料の充実	・おたのしみ会 ・おはなし会 ・読書会 ・親子で楽しむ絵本の世界 ・図書購入費	・おたのしみ会 ・おはなし会 ・読書会 ・親子で楽しむ絵本の世界 ・図書購入費	・おたのしみ会 ・おはなし会 ・読書会 ・親子で楽しむ絵本の世界 ・図書購入費	一般会計 烏山図書館
担当課	生涯学習課				
南那須図書館運営費	市民が気持ちよく利用できる環境整備を図る。	・臨時職員の雇用 ・館内特別清掃の実施 ・館内機械警備の継続 ・館内日々清掃の実施 ・館内各種設備等の維持管理	・臨時職員の雇用 ・館内特別清掃の実施 ・館内機械警備の継続 ・館内日々清掃の実施 ・館内各種設備等の維持管理	・臨時職員の雇用 ・館内特別清掃の実施 ・館内機械警備の継続 ・館内日々清掃の実施 ・館内各種設備等の維持管理	一般会計 南那須図書館
担当課	生涯学習課				
烏山図書館運営費	市民が気持ちよく利用できる環境を造る。	図書館の適正なる管理・運営	図書館の適正なる管理・運営	図書館の適正なる管理・運営	一般会計 烏山図書館
担当課	生涯学習課				
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		48,670	47,340	47,340	3箇年累計 143,350

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-3. 文化の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
歴史民俗資料館 管理運営費	・近隣の類似施設との共催による企画展の開催 ・平成24年度に施設を解体し、所有者に返還 ・資料館にある展示資料、収蔵資料は平成22年度から当分の間、統廃合による学校の空き教室に収蔵する。 ・長者ヶ平遺跡等の史跡公園内に建設予定のガイダンス施設等に資料館の役割を持たせる。	・管理運営 ・企画展の開催 ・資料のデータベース化	・管理運営 ・企画展の開催 ・資料のデータベース化	・管理運営 ・企画展の開催 ・展示資料の整理	一般会計
担当課	生涯学習課				市内全域
郷土資料館運営費	収蔵資料の適正な管理と老朽化した施設の代替施設の利用や新たな施設の建設なども含めた検討が必要である。	管理運営	管理運営	管理運営	一般会計
担当課	生涯学習課				市内全域
地域伝承行事活動事業費	財政的に脆弱な団体があるので、山あげ行事を保存・継承する上で、財政的支援は今後も必要であるが、補助のあり方や金額について再検討を行う必要がある。	烏山山あげ保存会補助	烏山山あげ保存会補助	烏山山あげ保存会補助	一般会計
担当課	生涯学習課				旧烏山町
遺跡公園等管理費	・施設の修繕をし、活用できるようにする。 ・史跡公園の周辺にも関連する文化財があることから案内看板の充実と史跡公園を周辺にまで拡大する。 ・文化財マップの作成による市民への周知化を図る。	・管理委託 ・小志鳥城跡展望台修繕	・管理委託 ・曲田横穴墓群四阿の修繕	・管理委託 ・曲田横穴墓群周辺の整備	一般会計
担当課	生涯学習課				森田地区森田城跡、曲田地区曲田横穴墓群、志鳥地区小志鳥横穴墓群周辺
文化財遺跡調査総務費	史跡公園として復元建物やガイダンス施設等を整備し、市の新しい資源として有効活用を図るため、地域や市民の一体感が生じるようなものにする。	・指導委員会の開催 ・国指定申請事務 ・保存管理計画書の策定	・指導委員会の開催 ・史跡の公有地化 ・保存管理計画書の策定	・整備に伴う範囲確認調査 ・指導委員会の開催 ・史跡の公有地化 ・基本構想の策定	一般会計
担当課	生涯学習課				鴻野山地区
文化財保護事業	・指定文化財の現況の把握のための調査及び指定要件の基準の作成 ・計画的な文化財調査の必要。併せて文化財マップの作成 ・文化財探訪の実施、文化財マップを作成し、市民に周知化する。	・文化財保護審議会 ・文化財調査(古文書撮影等) ・文化財探訪 ・指定文化財管理委託 ・文化財マップ作成 ・国指定文化財修理	・文化財保護審議会 ・文化財調査(古文書撮影等) ・文化財探訪 ・指定文化財管理委託	・文化財保護審議会 ・文化財調査(古文書撮影等) ・文化財探訪	一般会計
担当課	生涯学習課				市内全域

基本目標 3. [まちづくり] 個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-3. 文化の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
文化財保護施設整備費	文化振興推進策の一環として取り組み、指定文化財の案内板や説明板を修繕、新設し、充実させ市民や観光客への周知化を図る。	案内板、説明板の更新	案内板、説明板の更新	案内板、説明板の更新	一般会計
担当課	生涯学習課				市内全域
文化財調査費	・各種開発に伴う遺跡の発掘調査は市が実施する。 ・年次計画により整理作業を実施し、出土品は資料館等で広く公開する。	・各種開発に伴う立会調査等 ・新道平遺跡調査、整理 ・未整理遺跡出土品整理	・各種開発に伴う立会調査 ・新道平遺跡報告書発刊 ・未整理遺跡出土品整理、報告書発刊	・各種開発に伴う立会調査 ・未整理遺跡出土品整理	一般会計
担当課	生涯学習課				市内全域
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		29,117	60,512	59,077	3箇年累計
					148,706

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-4. スポーツの振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
体育協会等活動助成費	合併後、旧町単位の団体を一本化することにより組織基盤を確立することができる。	・専門部統一、大会の統一 ・運動会検討 ・支部組織(烏)4支部 ・助成金削減(専門部他)	・専門部統一、大会の統一 ・運動会検討 ・支部組織(烏)4支部 ・助成金削減(専門部他)	・専門部統一、大会の統一 ・運動会検討 ・支部組織(烏)4支部 ・助成金削減(専門部他)	一般会計
担当課	スポーツ振興課				—
体育指導委員等活動費	体育指導委員会の運営を市体育指導委員会としての一つの組織活動が先決。次に委員会が自主活動開始へ移行する。	・体育指導委員会議(事業行事計画) ・運動会、マラソン、駅伝等行事の協力 ・市民ハイキングの開催	・体育指導委員会議(事業行事計画) ・運動会、マラソン、駅伝等行事の協力 ・市民ハイキングの開催	・体育指導委員会議(事業行事計画) ・運動会、マラソン、駅伝等行事の協力 ・市民ハイキングの開催	一般会計
担当課	スポーツ振興課				—
スポーツ指導員活動費	指導員、振興員統一組織として、新たな活動形態の模索をしたい。	・実技研修会(カヌー、ビームライフル他) ・講座開催(内容未定) ・体育協会事業の協力(運動会、マラソン大会、駅伝大会)	・実技研修会(カヌー、ビームライフル他) ・講座開催(内容未定) ・体育協会事業の協力(運動会、マラソン大会、駅伝大会)	・実技研修会(カヌー、ビームライフル他) ・講座開催(内容未定) ・体育協会事業の協力(運動会、マラソン大会、駅伝大会)	一般会計
担当課	スポーツ振興課				—
いきいき交流館管理費	施設の維持、修繕、管理を現行のまま継続	いきいき交流館管理費	いきいき交流館管理費	いきいき交流館管理費	一般会計
担当課	スポーツ振興課				いきいき交流館
スポーツ健康館管理費	施設の維持、管理は、現行のまま継続	スポーツ健康館管理費	スポーツ健康館管理費	スポーツ健康館管理費	一般会計
担当課	スポーツ振興課				スポーツ健康館
愛宕台運動場管理費	施設の維持、管理は、現行のまま継続	愛宕台運動場管理費	愛宕台運動場管理費	愛宕台運動場管理費	一般会計
担当課	スポーツ振興課				愛宕台運動場

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-4. スポーツの振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
烏山プール管理費	・施設の維持、修繕、管理運営は、 現行のまま継続 ・数年後には、閉鎖する方向で検討	烏山プール管理費	烏山プール管理費	烏山プール管理費	一般会計
担当課	スポーツ振興課				烏山プール
烏山運動公園管理費	施設の維持、管理は、現行の まま継続	烏山運動公園管理費	烏山運動公園管理費	烏山運動公園管理費	一般会計
担当課	スポーツ振興課				烏山運動公園
烏山運動公園施設整備費	修繕工事を講ずることにより、 現状・課題を解消することができる。 また、施設整備の年次計画に 基づき施設整備を実施する。	小破修繕	・小破修繕 ・夜間照明塔塗装工事	・小破修繕 ・夜間照明塔塗装工事	一般会計
担当課	スポーツ振興課				烏山運動公園
烏山体育館管理費	施設の維持管理は、現行の まま継続	烏山体育館管理費	烏山体育館管理費	烏山体育館管理費	一般会計
担当課	スポーツ振興課				烏山体育館
烏山体育館施設整備費	施設整備の年次計画に基づ き、修繕(塗装)工事を実施す る。	屋根塗装工事等	—	—	一般会計
担当課	スポーツ振興課				烏山体育館
烏山武道館・弓道場管理費	・施設の維持、修繕、管理は、 現行のまま継続する。 ・南那須武道館改修工事に併せ 検討する必要がある。	烏山武道館・弓道場管理費	烏山武道館・弓道場管理費	烏山武道館・弓道場管理費	一般会計
担当課	スポーツ振興課				烏山武道館・弓道場

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-4. スポーツの振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
烏山野球場管理費	施設の維持、管理は、現行のまま継続する。	烏山野球場管理	烏山野球場管理	烏山野球場管理	一般会計 烏山野球場
担当課	スポーツ振興課				
学校開放施設管理費	・市民一人1スポーツを推進するために、多くの市民が参加できるような、活動場所を提供する。 ・市教育施設跡地等利用検討委員会において、所管を明確にして管理する必要がある。	学校開放施設管理	学校開放施設管理	学校開放施設管理	一般会計 学校開放施設
担当課	スポーツ振興課				
荒川体育館施設整備費	・施設整備の年次計画に基づき、取り壊すこととした。 ・跡地利用については、協議のうえ周辺施設の駐車場として整備したい。 ・また、現在利用している団体等には、早期に周知すると共に、代替施設の調整が必要である。	—	—	—	一般会計 荒川体育館
担当課	スポーツ振興課				
荒川体育館管理費	・跡地利用については、検討委員会に協議のうえ周辺施設の駐車場として整備したい。 ・また、現在利用している団体等には、早期に周知すると共に、代替施設の調整が必要である。	荒川体育館管理	荒川体育館管理	荒川体育館管理	一般会計 荒川体育館
担当課	スポーツ振興課				
大桶運動公園管理費	・施設の維持・修繕・管理を現行のまま継続する。 ・使用申請により許可し、使用料については面積按分により、実費負担とし光熱水費を納付してもらうこととする。	大桶運動公園管理	大桶運動公園管理	大桶運動公園管理	一般会計 大桶運動公園
担当課	スポーツ振興課				
南那須B&G海洋センター管理費	施設の維持、修繕、管理運営を現行のまま継続	海洋センター管理	海洋センター管理	海洋センター管理	一般会計 B&G海洋センター
担当課	スポーツ振興課				

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-4. スポーツの振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
南那須B&G海洋センター施設整備費	施設整備の年次計画に基づき、塗装工事及びシート張替え工事を実施	海洋センター水槽内塗装工事	—	—	一般会計
担当課	スポーツ振興課				B&G海洋センター
南那須運動場管理費	施設の維持・管理を現行のまま継続	南那須運動場管理	南那須運動場管理	南那須運動場管理	一般会計
担当課	スポーツ振興課				南那須運動場
南那須武道館・弓道場施設整備費	・施設整備の年次計画に基づき、改修工事を実施 ・施設の維持・修繕を現行のまま継続	—	—	南那須武道館改修工事	一般会計
担当課	スポーツ振興課				南那須武道館・弓道場
南那須武道館・弓道場管理費	施設の維持・修繕・管理を現行のまま継続	南那須武道館・弓道場管理	南那須武道館・弓道場管理	南那須武道館・弓道場管理	一般会計
担当課	スポーツ振興課				南那須武道館・弓道場
緑地運動公園管理費	施設の維持、管理は、現行のまま継続	緑地運動公園管理	緑地運動公園管理	緑地運動公園管理	一般会計
担当課	スポーツ振興課				緑地運動公園
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		57,289	64,008	40,358	3箇年累計
					161,655

基本目標 3. 「まちづくり」個性と魅力ある「教育・文化環境を育むまち」の実現
 政策 3-5. 国際・地域間交流の推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
国際交流事業費	友好都市である中国青海省と交流(派遣や受入)することで、市民の国際的視野の拡大と国際協調の精神を養う。市民が結集し、協会を組織することで市民相互の国際化への理解度を高めてゆく。	<ul style="list-style-type: none"> 中国青海省訪日団受け入れ 国際交流協会事務 クリスマス会 異文化体験 	<ul style="list-style-type: none"> 中国青海省訪中団派遣 国際交流協会事務 クリスマス会 異文化体験 	<ul style="list-style-type: none"> 中国青海省訪日団受け入れ 国際交流協会事務 クリスマス会 異文化体験 	一般会計
担当課	生涯学習課				市内外
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		1,260	5,230	1,260	3箇年累計
					7,750

基本目標 4. 「まちづくり」21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-1. 農林水産業の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
中国青海省酪農研修生受入事業費	中国青海省酪農研修生は、本市で研修した成果と双方友好のために貢献してもらう。	研修生の受入事務、研修指導等	研修生の受入事務、研修指導等	研修生の受入事務、研修指導等	一般会計
担当課	農政課				—
数量調整円滑化推進事業費 [H19から事業名変更]	水田農業構造改革対策の適正な執行を図る。	適正な休耕田に対し、各種加算金の交付	適正な休耕田に対し、各種加算金の交付	適正な休耕田に対し、各種加算金の交付	一般会計
担当課	農政課				市内
農業振興地域整備促進事業費	自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して、総合的に農業の振興を図ることが必要である地域について、その地域の整備に関して必要な施策を計画的に推進するための措置を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画に基づく進行管理 農業振興促進協議会 	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画に基づく進行管理 農業振興促進協議会 	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画に基づく進行管理 農業振興促進協議会 農業振興地域整備計画の見直し 	一般会計
担当課	農政課				市内
畜産基盤再編総合整備事業費	飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 飼料畑造成、整備 農業用施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 飼料畑造成、整備 農業用施設の整備 	—	一般会計
担当課	農政課				市内
農地振興費	旧町ごとにある土地改良区協議会に対する補助金を、面積割や組合員数割など明確な算出根拠に基づく補助金にする。	<ul style="list-style-type: none"> 農地振興に関する各種団体に対する負担金、補助及び交付金の支払い 土地改良団体の統廃合推進 	<ul style="list-style-type: none"> 農地振興に関する各種団体に対する負担金、補助及び交付金の支払い 土地改良団体の統廃合 	農地振興に関する各種団体に対する負担金、補助及び交付金の支払い	一般会計
担当課	農政課				市内
農村婦人の家運営費	農業団体等が積極的に施設を有効活用し、安全安心な農産物の生産加工に取り組む。	JA那須南へ無償譲渡	—	—	一般会計
担当課	農政課				市内

基本目標 4. 「まちづくり」21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-1. 農林水産業の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
農地・水・環境保全向上対策(仮称)	すべての農振農用地を対象とした事業の実施は財政的に難しいため、手上げ方式により熱意ある地区を選定し、支援したい。	50ha×4地区=200ha程度	50ha×4地区=200ha程度	50ha×4地区=200ha程度	一般会計
担当課	農政課				市内
農業委員会運営費	意欲ある担い手の確保、育成、また認定農業者等への農地集積を進め農業の活性化を高める。	・農業委員報酬 ・農業委員選挙人名簿調査委員報奨金、電算委託料	・農業委員報酬 ・農業委員選挙人名簿調査委員報奨金、電算委託料	・農業委員報酬 ・農業委員選挙人名簿調査委員報奨金、電算委託料	一般会計
担当課	農政課				—
農用地基本台帳整備事業費	農家の所有、耕作している農用地の権利関係、利用の状況及び農家世帯状況について調査し、整備、補正することにより、農家の人と土地に関するすべての情報を正確に把握することができる。	・調査委員報償金 ・電算委託料	・調査委員報償金 ・電算委託料	・調査委員報償金 ・電算委託料	一般会計
担当課	農政課				—
農業者年金事務費	・年金受給により、老後の保障の確保と農業従事者の確保を図る。 ・経営移譲を促進し、経営の若返りと農業経営の細分化防止を図る	・農業者年金受給予定者説明会 ・農業者年金加入推進 ・農地基本台帳の整備	・農業者年金受給予定者説明会 ・農業者年金加入推進 ・農地基本台帳の整備	・農業者年金受給予定者説明会 ・農業者年金加入推進 ・農地基本台帳の整備	一般会計
担当課	農政課				農業者
生産調整推進対策事業費	現地確認時の地元出役者の安定確保と未達成集落の解消に努める。	転作確認時経費負担・集落達成加算金	転作確認時経費負担・集落達成加算金	転作確認時経費負担・集落達成加算金	一般会計
担当課	農政課				市内全農家及び全集落
農業経営基盤強化促進対策事業費	意欲ある農業者の育成と安定的な農業経営の確立が図られ、安心安全な農産物の生産による産地づくりと農村の活性化が図られる。	・担い手の育成確保 ・集落営農組織の推進	・担い手の育成確保 ・集落営農組織の推進	・担い手の育成確保 ・集落営農組織の推進	一般会計
担当課	農政課				市内

基本目標 4. 「まちづくり」21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-1. 農林水産業の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
競争力強化生産総合対策事業費	凍霜被害による発生を抑えることにより安定した出荷、所得の安定を保つことができる。	未定	未定	未定	一般会計
担当課	農政課				市内
団体営土地改良事業費	・農道の整備により、農業の振興を図り、交通の安全を確保する。 ・維持管理費の節減、機能の確保を図る。	・落合地区(農道整備) ・谷浅見地区(水路整備)	・落合地区	—	一般会計
担当課	農政課				市内
県単独土地改良事業費	小規模な農道、用排水路等農業用施設の整備要望に対し、県単事業で取り組む。	・三箇地区(農道整備) ・鍛冶ヶ坂地区(水路整備) ・興野地区(農道整備)	・三箇地区(農道整備) ・高瀬地区(農道整備) ・興野地区(農道整備)	・森田地区(農道整備) ・興野地区(農道整備)	一般会計
担当課	農政課				市内
市単独土地改良事業費	小規模な農道、用排水路等農業用施設の整備要望に対し、県単事業で取り組む。	・農道整備 5箇所 ・水路整備 2箇所	・農道整備 5箇所 ・水路整備 2箇所	・農道整備 5箇所 ・水路整備 2箇所	一般会計
担当課	農政課				市内
県営ふるさと農道緊急整備事業費	圃場整備等で拡幅した幹線農道をアスファルト舗装する。	・小埞地区(農道整備) ・高瀬地区(農道整備) ・大里地区(農道整備)	—	—	一般会計
担当課	農政課				市内
県営圃場整備事業	圃場整備事業により圃場区画を30a～50aに矩形化し農道及び用排水路を整備することにより、農業経営の合理化と共に担い手農家3名に地区内農地の1/4を集積する。	大里1.3ha ・踏切2箇所 ・暗渠排水	換地処分	—	一般会計
担当課	農政課				荒川南部地区

基本目標 4. 「まちづくり」 21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現

政策 4-1. 農林水産業の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
都市農村交流事業費	地域の特性を活かした農業の振興と安全安心な質の高い農産物の生産と顔の見える産地づくりを目指し、都市農村の交流が促進され、活力のある農村づくりが図られる。	食（地産池消、スタンプラリー等）・人（グリーン・ツーリズム、イベント参加等）・緑（里山の保全等）を活かす交流事業	食（地産池消、スタンプラリー等）・人（グリーン・ツーリズム、イベント参加等）・緑（里山の保全等）を活かす交流事業	食（地産池消、スタンプラリー等）・人（グリーン・ツーリズム、イベント参加等）・緑（里山の保全等）を活かす交流事業	一般会計
担当課	農政課				市内
農林水産特産物開発事業費	研究開発に当たっては、3年以内に販売を目的とした商品化の生産ベースに乗せたい。	・グループおよび団体の募集 ・補助金の交付 ・商品化PR	・グループおよび団体の募集 ・補助金の交付 ・商品化PR	・グループおよび団体の募集 ・補助金の交付 ・商品化PR	一般会計
担当課	農政課				市内
都市施設交流施設運営費	ふじた体験むら(ふれあい交流体験館・ふれあい農園)が独立採算の取れた運営をし、地場農産物を活かした特色ある商品の提供と地域の主体性ある取り組みにより、多くの都市住民との交流が促進され、観光客でにぎわう拠点施設としたい。	・施設の管理委託 ・施設の利用促進	・施設の管理委託 ・施設の利用促進	・施設の管理委託 ・施設の利用促進	一般会計
担当課	農政課				ふじた体験むら
森林整備地域活動支援交付金事業費	荒廃し、手入れの行き届いていない森林の健全化を図る。	歩道の整備等・施業実施区域界の刈払い	歩道の整備等・施業実施区域界の刈払い	歩道の整備等・施業実施区域界の刈払い	一般会計
担当課	農政課				市内民有林
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		499,139	226,644	62,936	3箇年累計
					788,719

基本目標 4. 「まちづくり」21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-2. 商工業の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
商工業振興ビジョン策定事業	いきいきとした生活を実感するための魅力や活力の原動力である地域産業、特に商工業の振興を図る。 ・那須烏山市の商工業の現状を再確認し、地域を持つ潜在的な特色(地域ポテンシャル)とのマッチングを図りながら、持続・発展可能な「那須烏山の商工業」を目指す。	・ビジョン策定委員会随時開催 ・基礎調査分析 ・原案作成	・報告書作成 ・ビジョン推進委員会設置 ・ビジョン推進計画策定	・ビジョン推進委員会随時開催 ・ビジョン推進計画策定	一般会計
担当課	商工観光課				市内全域
商工団体支援事業	・平成19年度中の合併を目標とし、それを現実とすることにより、那須烏山市の商工会として新たな体制作りが図られる。	・補助金交付 ・指導監査	・補助金交付 ・指導監査	・補助金交付 ・指導監査	一般会計
担当課	商工観光課				商工団体
新事業創出基本構想策定事業	創業支援環境の整備充実を図ることにより、活力ある産業の実現と雇用増大に期待される。	・委員会開催 ・官民機能分担の確立 ・支援メニューの具体化 ・テクノパーク・基本構想原案策定	・委員会開催 ・計画書印刷	—	一般会計
担当課	商工観光課				市内全域
新事業創出支援事業	・ベンチャープラザ烏山施設の機能充実に努める。 ・産学官の相互連携体制強化と新事業創出環境の整備充実に努める。	・ベンチャープラザ運営費補助金 ・産学連携事業費補助金	・ベンチャープラザ運営費補助金 ・産学連携事業費補助金	・ベンチャープラザ運営費補助金 ・産学連携事業費補助金	一般会計
担当課	商工観光課				—
企業誘致事業費	自主財源の乏しい本市にとって、企業誘致は市民の雇用機会の拡大、定住人口の増加及び市の財政基盤の確立など波及効果は、極めて大きいものがあり、急務かつ最重要課題である。このため、本市の企業誘致を成功させるためには、市を挙げて企業誘致に取り組むことが必要不可欠である。	・企業誘致推進員からの情報収集 ・企業訪問 ・誘致企業敷地候補選定 ・企業誘致委員会の開催	・企業誘致推進員からの情報収集 ・企業訪問 ・誘致企業敷地候補選定 ・企業誘致委員会の開催	—	一般会計
担当課	商工観光課				市内全域
企業誘致立地奨励金交付事業	立地奨励金を交付することにより、市内外の企業誘致を促進する。	誘致企業固定資産税納付→立地奨励金の交付	誘致企業固定資産税納付→立地奨励金の交付	誘致企業固定資産税納付→立地奨励金の交付	一般会計
担当課	商工観光課				市内全域

基本目標 4. [まちづくり] 21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-2. 商工業の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
商工振興資金貸付事業	中小企業者の経営安定と健全な発展のための資金調達が円滑に行われる。	制度のあり方を含め、総合的な協議検討。	中小企業者への融資の実施	中小企業者への融資の実施	一般会計
担当課	商工観光課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		98,565	101,495	102,525	3箇年累計
					302,585

基本目標 4. 「まちづくり」 21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-3. 観光の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
観光協会支援事業費	早急に2団体を統合して那須烏山市観光協会を設置し、観光協会本来の観光振興業務を主として活動できるよう体制をつくり、市から独立して健全経営ができるよう職員の資質向上を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 事務局員会議にてメリット、デメリットの調査研究 会長等会議へ報告 組織統合 	新体制で観光の振興を図る	観光振興	一般会計
担当課	商工観光課				市内
観光振興ビジョン策定事業費	観光客を増やすことにより、商店や農家の収入増を図り地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> データの収集分析 まちづくり研究会との連絡調整 策定委員会（庁内）の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 素案の作成 原案の作成 公募委員を含む策定委員会（庁外）の設置と振興ビジョン策定、印刷 	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
ふるさと観光資源活性化推進事業費(2)	それぞれの実行委員会を自立させ、市はオブザーバーとして実行委員会に参加する。事務局は市に置かず、観光協会又は商工会等で担ってもらう。祭りは、主体である市民の市民による行事であり、市は祭りが円滑に実施できるようバックアップを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 方針の検討 補助金の精査 	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場警備への協力等 支援体制の検討 祭りの統合検討 	(未定) ・駐車場警備への協力等	—
担当課	商工観光課				—
那珂川連邦共和国運営事業費	当初この地域を広くPRし、観光客の増加を図ることを主たる目的に事業を開始したが、スタート当初委託業者の倒産など負のイメージが先行、また機能の制限で予定の登録業者及び利用者の確保ができない現状のため、解散を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 各種情報の提供 解散に向けた清算手続きと、新たな方策の検討 	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
ふるさと観光資源活性化推進事業費	—	<ul style="list-style-type: none"> 活性化方策の検討 	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
いかんべ記念館運営費	体操等の練習会場としては形状・面積で限界がある。音楽の発表、講演などの利用をPRする。受託団体を模索し、指定管理制度の導入を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設としての開館は当面休止する。 ボランティア団体との協議 	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				いかんべ記念館

基本目標 4. 「まちづくり」 21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-3. 観光の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
国見緑地公園内 施設運営費	利用者の利便性を考慮すれば周辺施設(当施設、ビジターセンター、わらび荘)との共存が望ましい。指定管理制度等も視野に入れ、一体的管理の方向で検討する。	—	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				国見緑地公園
長峰ビジターセンター管理費	・まだまだ施設自体周知されていないので、県主催のイベント等に協力しながらPRを図る。 ・県は平成20年度を目途に市へ移管する計画である。市有施設となった際は、指定管理者制度も視野に入れながら周辺施設との一体的管理が望ましい。早期の有効活用のため移管時期の前倒しも検討する。	—	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				長峰ビジターセンター
山あげ会館施設 整備費	入館者へ、入館料に見合うサービス及び環境の提供を行い、入館者の満足度を上げる。	現況調査、修繕計画の策定	(見込み金額) 修繕計画により予算要求	(見込み金額)	一般会計
担当課	商工観光課				山あげ会館
首都圏自然歩道 整備事業費	首都圏自然歩道の整備が進み、関東圏と東北圏の首都圏自然歩道がつながることで沿線施設の利用者が増加するため、沿線の休憩所を改修するとともに、鉄道で来訪の観光客のため案内表示を整備する。	—	・案内看板整備 ・四阿整備	—	一般会計
担当課	商工観光課				愛宕台公園・烏山駅周辺
龍門の滝周辺施設 管理費	市民・観光客が訪れて不快な感情を懐かないために観光施設環境美化の充実するためには現在の予算が増額となるにしても減額は見込めない。	清掃業務等管理	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				龍門の滝周辺
一般観光施設運 営費	市民・観光客が訪れて不快な感情を懐かないために観光施設環境美化の充実するためには現在の予算が増額となるにしても減額は見込めない。	清掃業務等管理	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—

基本目標 4. 「まちづくり」 21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-3. 観光の振興

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		30,000	21,800	17,300	3箇年累計 69,100

基本目標 4. 「まちづくり」21世紀にふさわしい「産業・雇用を育むまち」の実現
 政策 4-4. 就業支援

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
地域提案型雇用 創出計画策定事 業	市内の再生計画を策定する ことによって、雇用創出の具 現化が図れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催 ・計画策定 	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				市内全域
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		500	0	0	3箇年累計
					500

基本目標 5. [まちづくり] 自然や環境を大切に守り「次代へつなぐまち」の実現
 政策 5-1. 自然環境の保全・活用

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
環境衛生総務費	・南那須地区広域行政事務組合負担金支払 ・とちの環県民会議負担金支払 ・環境課公用車維持管理	・南那須地区広域行政事務組合負担金 ・とちの環県民会議負担金 ・環境課公用車維持管理	・南那須地区広域行政事務組合負担金 ・とちの環県民会議負担金 ・環境課公用車維持管理	・南那須地区広域行政事務組合負担金 ・とちの環県民会議負担金 ・環境課公用車維持管理	一般会計
担当課	環境課				—
環境基本計画策定事業費	那須烏山市の豊かな自然環境・生活環境を守り育て、次世代に引き継ぐため環境保全に関する総合的な目標設定と、市・事業者・市民・市民団体等による環境保全を計画的に推進する。	環境基本計画策定業務委託	環境基本計画策定業務委託	環境基本計画に基づく事業展開等	一般会計
担当課	環境課				—
松くい虫防除事業費	効果的防除の実施により、被害の予防及び拡散防止を図る。	・地上散布 ・衛生伐A ・伐倒駆除	・地上散布 ・衛生伐A ・伐倒駆除	・地上散布 ・衛生伐A ・伐倒駆除	一般会計
担当課	農政課				市内松林
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		36,636	34,701	30,224	3箇年累計
					101,561

基本目標 5. 「まちづくり」自然や環境を大切に守り「次代へつなぐまち」の実現
 政策 5-2. 生活環境の保全

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
環境美化推進事業	不法投棄物をなくし、環境美化を推進したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃家電引取手数料 ・廃棄物処理委託料 ・看板土地賃借料 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃家電引取手数料 ・廃棄物処理委託料 ・看板土地賃借料 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃家電引取手数料 ・廃棄物処理委託料 ・看板土地賃借料 	一般会計
担当課	環境課				市内全域
廃棄物監視員設置事業	廃棄物の不法投棄、野外焼却の防止及び産業廃棄物処理施設の稼働状況の監視により住みよい環境作りを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物監視員報酬 ・費用弁償 ・需用費 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物監視員報酬 ・費用弁償 ・需用費 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物監視員報酬 ・費用弁償 ・需用費 	一般会計
担当課	環境課				市内全域
ゴミ減量化推進事業	ごみを資源化させることで、ごみの減量化、資源化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・機械式生ごみ処理機補助金 ・資源ごみ回収報償金 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械式生ごみ処理機補助金 ・資源ごみ回収報償金 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械式生ごみ処理機補助金 ・資源ごみ回収報償金 	一般会計
担当課	環境課				市内全域
塵芥収集処理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別排出の推進 ・ごみステーションの美化 	可燃ごみ袋代、防鳥ネット代、ごみカレンダー印刷製本費、廃家電運搬手数料、ごみ収集業務委託料、広域負担金、ごみステーション設置補助金	可燃ごみ袋代、防鳥ネット代、ごみカレンダー印刷製本費、廃家電運搬手数料、ごみ収集業務委託料、広域負担金、ごみステーション設置補助金	可燃ごみ袋代、防鳥ネット代、ごみカレンダー印刷製本費、廃家電運搬手数料、ごみ収集業務委託料、広域負担金、ごみステーション設置補助金	一般会計
担当課	環境課				—
し尿処理事業	南那須地区広域保健衛生センターに係るし尿処理量を割合に応じて負担する。	広域行政事務組合負担金	広域行政事務組合負担金	広域行政事務組合負担金	一般会計
担当課	環境課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		524,879	524,879	524,879	3箇年累計
					1,574,637

基本目標 1. 「行政経営」市民とともに進める公共サービスの向上
 政策 1-1. 地域や市民との協働の推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
総合計画策定事業	まちづくりの総合指針である総合計画策定により、市のありべき姿確立することができる。	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画策定委員報酬 総合計画策定業務委託 総合計画印刷製本 総合計画実施計画策定 	総合計画実施計画策定	総合計画実施計画策定	一般会計
担当課	企画財政課				市内全域
行財政改革大綱策定事業	住民に最も基礎的な自治体として、時代の要請に的確に対応した効果的かつ効率的な行政サービスを提供していくため、計画的な行財政改革の推進を図り、もって住民の福祉の向上に資することとしたい。	総合計画（行政経営編）策定に向けた作業	総合計画（行政経営編）策定	—	一般会計
担当課	企画財政課				—
(仮称)まちづくり基本条例の制定	市のめざすまちづくりの理念や基本原則、住民の権利と義務、これを担保するための仕組みを定めることにより、住民自治によるまちづくりの実現を図るため条例化する。	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究 策定内部組織の検討 市民参画の組織の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 策定内部組織の設置運営 まちづくり基本条例（素案）の作成 市民参画組織の設置運営 	まちづくり基本条例の制定	一般会計
担当課	総務課				—
まちづくり団体支援事業	市民団体のまちづくりに対する自主的、主体的な活動により、地域振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体等より企画提案の募集 審査会開催により助成団体決定 助成団体の事業推進状況審査 次年度の企画提案事業の募集及び審査 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度実施事業の実施審査 当該年度の助成団体の事業推進状況審査 次年度の企画提案事業の募集及び審査 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度実施事業の実施審査 当該年度の助成団体の事業推進状況審査 次年度の企画提案事業の募集及び審査 	一般会計
担当課	企画財政課				—
自治振興事業	自治会は、良好な地域活動を行なうための自主的な任意団体であり住民自治の原則に基づき市からの運営費などの交付を継続的に行なうことは、自治会の自主運営を阻害してしまうため現在の交付方法は改めるべきである。	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				市内
行政区運営事業	行政の事務連絡員としての任務の明確化、副行政区長の任命期間の設定、担当区域の見直しなどにより、地域との連絡調整がより一層スムーズになる。	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				市内

基本目標 1. 「行政経営」市民とともに進める公共サービスの向上
 政策 1-1. 地域や市民との協働の推進

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		19,454	14,150	13,250	3箇年累計 46,854

基本目標 1. 「行政経営」市民とともに進める公共サービスの向上
 政策 1-2. 公正の確保と透明性の向上

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
議会だより発行事業費	議会活動を広報し、市民の議会に対する意識を高めるとともに、市民の意見を広く求め、市政に反映させる。	・議会広報の発行 ・掲載記事、内容等の検討	・議会広報の発行 ・掲載記事、内容等の検討	・議会広報の発行 ・掲載記事、内容等の検討	一般会計
担当課	議会事務局				—
広報お知らせ版発行事業	行政等のお知らせ情報を広く市民に提供する。	広報お知らせ版の発行	広報お知らせ版の発行	広報お知らせ版の発行	一般会計
担当課	企画財政課				—
広報那須烏山発行事業	各種行政情報を広く市民に提供するとともに、市の歴史を記録・保存する。	広報那須烏山の発行	広報那須烏山の発行	広報那須烏山の発行	一般会計
担当課	企画財政課				—
行政カレンダー発行事業	市の年間行事等を広く市民に提供する。	行政カレンダー発行	行政カレンダー発行	行政カレンダー発行	一般会計
担当課	企画財政課				—
ホームページ管理運営事業	市の各種情報及び観光情報を市内外に幅広く提供する。	ホームページの維持管理・更新	ホームページの維持管理・更新	ホームページの維持管理・更新	一般会計
担当課	企画財政課				—
市勢要覧発行事業	市内外に市政情報を分かりやすく紹介し、那須烏山市への理解と関心を高める。	市勢要覧の編集・発行	市勢要覧の頒布	市勢要覧の頒布	一般会計
担当課	企画財政課				—

基本目標 1. 「行政経営」市民とともに進める公共サービスの向上
 政策 1-2. 公正の確保と透明性の向上

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
文書管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市で保有する全ての文書を簿冊単位で保管、保存して、簿冊名単位で検索可能にする。 ・文書管理表は、情報公開に対応した目録としても活用し、市民が閲覧できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書システム管理事業 ・文書廃棄、引継ぎ事務 ・集中書庫の運用計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書システム管理事業 ・文書廃棄、引継ぎ事務 ・集中書庫の増設（新設）実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書システム管理事業 ・文書廃棄、引継ぎ事務 	一般会計
担当課	総務課				—
例規等管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の拠所である例規や法令を職員一人一人が容易に利用できるようにする。 ・併せて、市の例規を誰でも閲覧できるようにする。 	例規システム運用	例規システム運用	例規システム運用	一般会計
担当課	総務課				—
監査委員運営費	予算の執行及び事務の執行に対する職員の統一見解、意識向上を図る。	定期監査以外の監査の実施	定期監査以外の監査の実施	定期監査以外の監査の実施	一般会計
担当課	議会事務局				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		21,174	25,973	20,973	3箇年累計
					68,120

基本目標 1. 「行政経営」市民とともに進める公共サービスの向上
 政策 1-3. 市民サービスの向上

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
公図等のデジタル化	地番と公図の位置はすぐに分る。	—	公図の入力、分筆加除委託	公図の入力、分筆加除委託	一般会計
担当課	税務課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		0	35,000	35,000	3箇年累計
					70,000

基本目標 2. 「行政経営」組織・人事の見直し
 政策 2-1. 組織の見直し

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
庁舎整備事業	施設の安全性を確保するとともに、市民が利用しやすい施設とする。	・烏山庁舎及び南那須庁舎外壁等改修工事 ・新庁舎整備検討	・烏山庁舎及び南那須庁舎耐震調査 ・新庁舎整備検討	・烏山庁舎及び南那須庁舎耐震補強工事 ・新庁舎整備検討	一般会計
担当課	総務課				那須烏山市烏山庁舎及び南那須庁舎
委員会活動費	委員会の所管に属する事務について調査研究等をするため、先進地を視察研修し、委員会活動及び議員活動の活性化を図る。	調査活動に関する研究及び報告	調査活動に関する研究及び報告	調査活動に関する研究及び報告	一般会計
担当課	議会事務局				—
総務管理費	・住民ニーズへの迅速な対応とスピーディーな意思決定 ・政策、施策、事務・事業のまとまりに対応した課・室の編成	・人事行政の円滑な推進 ・広域行政事務組合の育成・指導	・人事行政の円滑な推進 ・広域行政事務組合の育成・指導	・人事行政の円滑な推進 ・広域行政事務組合の育成・指導	一般会計
担当課	総務課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		94,402	112,166	123,784	3箇年累計
					330,352

基本目標 2. [行政経営] 組織・人事の見直し
 政策 2-2. 定員管理の適正化

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
人事管理費	人事管理の円滑な推進	人事管理の円滑な推進	人事管理の円滑な推進	人事管理の円滑な推進	一般会計
担当課	総務課				—
職員等人件費	簡素でスリムな組織・機構	行政改革と事務事業の見直し	行政改革と事務事業の見直し	行政改革と事務事業の見直し	一般会計
担当課	総務課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		2,663,600	2,621,650	2,553,650	3箇年累計
					7,838,900

基本目標 2. 「行政経営」組織・人事の見直し
 政策 2-3. 給与制度等の見直し

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
職員福利厚生費	職員が健康で意欲をもって職務に従事できるよう、職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催 安全衛生基本計画の策定、執行 健康診断の実施 福利厚生事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催 安全衛生基本計画の執行 健康診断の実施 福利厚生事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催 安全衛生基本計画の執行 健康診断の実施 福利厚生事業の実施 	一般会計
担当課	総務課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		2,500	2,500	2,500	3箇年累計
					7,500

基本目標 2. 「行政経営」組織・人事の見直し
 政策 2-4. 人材の育成・確保

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
人材育成推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意識を改革し、人材育成の重要性の認識を図る ・研修体系の一元化により県下市町職員が同一レベルの研修を受講 ・人事評価とのリンク 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本計画の策定 ・研修体系の一元化に向けた計画 ・素案策定、事務局の統合検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本計画の実施 ・研修体系の一元化に向けた研修協議会事務局の統合推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本計画の実施 ・研修体系の一元化 	一般会計
担当課	総務課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		1,300	1,300	1,500	3箇年累計
					4,100

基本目標 3. [行政経営] 財政の健全化
 政策 3-1. 事務・事業等の見直し

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
市長交際費	・支出基準を明確にし、必要最低限の支出とする ・関係市長と連携をとり、社会通念上の許容範囲での支出とする	—	—	—	一般会計
担当課	総務課				—
基幹系システム管理運営費	システムの安定運用	維持管理	維持管理	維持管理	一般会計
担当課	企画財政課				—
業務系・情報系システム管理運営費	セキュリティ対策及びファシリティ対策を万全にし、安全に業務が執行できる。	維持管理 リース満了物件の更新又は再利用サーバ1台、PC125台、カープリンタ4台	維持管理	維持管理	一般会計
担当課	企画財政課				—
総合行政ネットワーク管理運営費	LGWANを「有効に利活用し、地方公共団体における高度情報流通を可能とする。	維持管理	維持管理	維持管理	一般会計
担当課	企画財政課				—
庁用消耗品購入費	紙、ファイル等及び封筒印刷の一括発注により、購入単価を下げるよう努める。	・事務機器保守点検委託料 ・使用料 ・事務機器賃借料	・事務機器保守点検委託料 ・使用料 ・事務機器賃借料	・事務機器保守点検委託料 ・使用料 ・事務機器賃借料	一般会計
担当課	総務課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		54,735	50,848	45,748	3箇年累計
					151,331

基本目標 3. [行政経営] 財政の健全化
 政策 3-2. 公共施設の適正配置・管理

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考 上段：会計区分 下段：事業箇所
庁舎管理費	施設の利便性と安全性を確保する。	庁舎消耗品・燃料代・光熱費・修繕料・電話料・庁舎管理委託費・下水道料等	庁舎消耗品・燃料代・光熱費・修繕料・電話料・庁舎管理委託費・下水道料等	庁舎消耗品・燃料代・光熱費・修繕料・電話料・庁舎管理委託費・下水道料等	一般会計
担当課	総務課				—
観光物産センター運営費	・指定管理者制度導入に伴い那須烏山市南那須観光協会に委託管理 ・現在JR烏山線大宮駅前公衆トイレ改修工事の案件がJR東日本大宮支社からきているので、駅利用者以外の方に不便がないよう効率的に改修したい(予算は全額Rから支出の予定。しかし設計等要検討)	・運営、収支状況検査 ・施設点検状況検査 ・自主事業の企画指導	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
自然休養村キャンプ場運営費	指定管理制度導入により(財)南那須自然休養村協会に管理業務を委託しているが、委託期間終了後、一般公募を実施したい。	・運営、収支状況検査 ・施設点検状況検査	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
山あげ会館運営費	近隣施設や旅行会社等とタイアップして、入館者数を増加させる方策を構築し、経費の見直しを行い収益の増加を図りたい。	・運営、収支状況検査 ・施設点検状況検査	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
龍門ふるさと民芸館運営費	近隣施設や旅行会社等とタイアップして、入館者数を増加させる方策を構築し、経費の見直しを行い収益の増加を図りたい。	・運営、収支状況検査 ・施設点検状況検査	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
やまびこの湯運営費	市民、観光客の入館を増やし、収益を拡大し、市からの経費を削減したい。	・運営、収支状況検査 ・施設点検状況検査 ・行政指導	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—

基本目標 3. [行政経営] 財政の健全化
 政策 3-2. 公共施設の適正配置・管理

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
自然休養村運営費	指定管理者制度導入により(財)南那須自然休養村協会に委託しているが、委託期間終了後、一般公募を実施したい。	—	—	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		63,250	39,596	38,797	3箇年累計
					141,643

基本目標 3. [行政経営] 財政の健全化
 政策 3-3. 第三セクターの見直し

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
(財)自然休養村協会	指定管理者制度により、将来的に休養村施設の管理運営を受託するためには、かなりの経営努力が必要である。管理運営を受託できなければ協会の収入は実質なくなる。休養村協会として今後どうするか、協会としての方針を決定するため、理事長及び出資者である市・JAと十分協議をし、理事会で決定する。	方針の検討	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金償還終了 方針の検討 	—	一般会計
担当課	商工観光課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		1,700	1,600	0	3箇年累計
					3,300

基本目標 3. 「行政経営」財政の健全化
政策 3-5. 歳入の確保

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
市税徴収事業費	現年度の納税率(徴収率)95%以上を目指したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託徴収員賃金、社会保険料等 ・前納報奨金 ・TKC計算料 ・再発行納付書等製本印刷費 	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託徴収員賃金、社会保険料等 ・前納報奨金 ・TKC計算料 ・再発行納付書等製本印刷費 	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託徴収員賃金、社会保険料等 ・前納報奨金 ・TKC計算料 ・再発行納付書等製本印刷費 	一般会計
担当課	税務課				—
固定資産税課税事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・転出、死亡等を的確に把握したい。 ・適正な評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・TKC計算等委託 ・宅地鑑定評価委託(下落修正鑑定含む) ・家屋評価調査書ソフトリース料 ・現況図データ分合筆加除修正 ・現況図製本他 	<ul style="list-style-type: none"> ・TKC計算等委託 ・宅地下落修正鑑定評価 ・家屋評価調査書ソフトリース料 ・現況図データ分合筆加除修正他 	<ul style="list-style-type: none"> ・TKC計算等委託 ・宅地下落修正鑑定評価 ・家屋評価調査書ソフトリース料 ・現況図データ分合筆加除修正他 	一般会計
担当課	税務課				—
住民税課税事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正に対応できるシステムを活用し、公正に課税する。 ・改正があれば広く周知し、理解してもらいたい。 	(地方税法に基づき課税) <ul style="list-style-type: none"> ・TKC計算料 ・納付書郵送料 ・広報経費 	(地方税法に基づき課税) <ul style="list-style-type: none"> ・TKC計算料 ・納付書郵送料 ・広報経費 	(地方税法に基づき課税) <ul style="list-style-type: none"> ・TKC計算料 ・納付書郵送料 ・広報経費 	一般会計
担当課	税務課				—
財産管理費	普通財産の処分を推進したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車管理財産建物災害保険料 ・市有林国営保険料 ・総合賠償補償費保険料 ・土地賃借料 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車管理財産建物災害保険料 ・市有林国営保険料 ・総合賠償補償費保険料 ・土地賃借料 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車管理財産建物災害保険料 ・市有林国営保険料 ・総合賠償補償費保険料 ・土地賃借料 	一般会計
担当課	総務課				—
市有地管理	市で保有している土地を民間に譲渡し、民間の投資を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈機用替刃、洗剤等 ・草刈用燃料 ・光熱費(公衆トイレ、駐車場等) ・公衆トイレ汲み取り手数料 ・管理委託料(シルバー等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈機用替刃、洗剤等 ・草刈用燃料 ・光熱費(公衆トイレ、駐車場等) ・公衆トイレ汲み取り手数料 ・管理委託料(シルバー等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈機用替刃、洗剤等 ・草刈用燃料 ・光熱費(公衆トイレ、駐車場等) ・公衆トイレ汲み取り手数料 ・管理委託料(シルバー等) 	一般会計
担当課	総務課				市内全域
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		107,044	90,347	90,347	3箇年累計
					287,738

基本目標 3. [行政経営] 財政の健全化
 政策 3-6. 公営企業等の見直し

(事業費単位：千円)

事業名	事業の意図[概要]	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考 上段：会計区分 下段：事業箇所
下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計の繰出基準に基づく支出を行うこと及びそれ以外の財源不足を補うこと。	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計
担当課	下水道課				—
農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計の繰出基準に基づく支出を行うこと及びそれ以外の財源不足を補うこと。	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計
担当課	下水道課				—
政策・年度別事業予定額計(単位：千円)		230,890	221,003	219,262	3箇年累計
					671,155

5 財政推計

本実施計画策定にあたっては、『新市建設計画』における財政計画を基本としつつ、以下の財政状況を前提とします。

- ① 平成 18 年度決算見込額については、現計予算執行状況を勘案したうえで、突発的な予算執行がないものとして、見込んだものである。
- ② 平成 19 年度については、当初予算査定が終了したことから、当該予算額を掲出してある。さらに平成 19 年度以降は、地方財政計画全体の縮小分を一定程度見込んだ上での趨勢である。
- ③ 平成 19 年 2 月現在において、国庫補助負担金削減、税源移譲及び地方交付税改革の内容とするいわゆる「三位一体改革」の帰趨がいまだ不透明である状況であるので、平成 20 年度以降の財政推計については、財政状況が一定程度変動した場合は、必要に応じ、修正することもあり得る。
- ④ 国の景気は緩やかな回復基調で推移しているとのことであるが、地方は依然として厳しい状況であることには変わりなく、地方税の大幅なる増は見込めない状況である。

以下、一般会計（歳入及び歳出）を掲出します。

(1) 一般会計 (歳入)

(単位:千円,%)

区 分	基準年度(平成18年度)		計画策定年度(平成19年度)			平成20年度			平成21年度		
	決算見込額(A)	構成比	計画予定額(B)	構成比	(B)/(A)	計画予定額(C)	構成比	(C)/(B)	計画予定額(D)	構成比	(D)/(C)
1 地 方 税	2,777,371	25.8%	2,999,427	28.3%	108.0%	3,000,000	28.7%	100.0%	3,030,000	29.1%	101.0%
2 地 方 譲 与 税	417,000	3.9%	175,000	1.7%	42.0%	170,000	1.6%	97.1%	170,000	1.6%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.1%	10,000	0.1%	100.0%	10,000	0.1%	100.0%	10,000	0.1%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.1%	3,000	0.0%	50.0%	3,000	0.0%	100.0%	3,000	0.0%	100.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	100.0%	1,000	0.0%	100.0%	1,000	0.0%	100.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	290,000	2.7%	284,000	2.7%	97.9%	300,000	2.9%	105.6%	300,000	2.9%	100.0%
7 ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	64,000	0.6%	62,000	0.6%	96.9%	64,000	0.6%	103.2%	64,000	0.6%	100.0%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,000	0.9%	98,000	0.9%	100.0%	98,000	0.9%	100.0%	98,000	0.9%	100.0%
9 地 方 特 例 交 付 金	72,414	0.7%	23,000	0.2%	31.8%	23,000	0.2%	100.0%	23,000	0.2%	100.0%
10 地 方 交 付 税	3,918,010	36.4%	3,700,000	34.9%	94.4%	3,630,000	34.8%	98.1%	3,550,000	34.2%	97.8%
① 普 通 交 付 税	3,518,010	32.7%	3,350,000	31.6%	95.2%	3,300,000	31.6%	98.5%	3,250,000	31.3%	98.5%
② 特 別 交 付 税	400,000	3.7%	350,000	3.3%	87.5%	330,000	3.2%	94.3%	300,000	2.9%	90.9%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500	0.0%	4,000	0.0%	114.3%	3,500	0.0%	87.5%	3,500	0.0%	100.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	105,681	1.0%	104,086	1.0%	98.5%	103,000	1.0%	99.0%	103,000	1.0%	100.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	90,634	0.8%	83,427	0.8%	92.0%	100,000	1.0%	119.9%	100,000	1.0%	100.0%
14 国 庫 支 出 金	758,570	7.1%	786,828	7.4%	103.7%	748,000	7.2%	95.1%	942,000	9.1%	125.9%
15 県 支 出 金	843,862	7.9%	801,440	7.6%	95.0%	667,000	6.4%	83.2%	630,000	6.1%	94.5%
16 財 産 収 入	29,170	0.3%	29,897	0.3%	102.5%	10,000	0.1%	33.4%	10,000	0.1%	100.0%
17 寄 付 金	3,210	0.0%	4	0.0%	0.1%	1	0.0%	25.0%	1	0.0%	-
18 繰 入 金	287,339	2.7%	382,725	3.6%	133.2%	412,499	3.9%	107.8%	416,499	4.0%	101.0%
19 繰 越 金	82,433	0.8%	50,000	0.5%	60.7%	50,000	0.5%	100.0%	50,000	0.5%	-
20 諸 収 入	148,509	1.4%	160,166	1.5%	107.8%	150,000	1.4%	93.7%	150,000	1.4%	100.0%
21 地 方 債	745,700	6.9%	842,000	7.9%	112.9%	907,000	8.7%	107.7%	746,000	7.2%	82.2%
合 計	10,752,403	100.1%	10,600,000	100.0%	98.6%	10,450,000	100.0%	98.6%	10,400,000	100.0%	99.5%

(1) 一般会計 (歳出)

(単位：千円，%)

区 分	基準年度(平成18年度)		計画策定年度(平成19年度)			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	決算見込額(A)	構成比	計画予定額(B)	構成比	(B)/(A)	計画予定額(C)	構成比	(C)/(B)	計画予定額(D)	構成比	(D)/(C)
1 人 件 費	2,631,047	24.5%	2,551,350	24.1%	97.0%	2,505,339	24.0%	98.2%	2,403,460	23.1%	95.9%
2 物 件 費	1,224,723	11.4%	1,152,869	10.9%	94.1%	1,130,147	10.8%	98.0%	1,106,279	10.6%	97.9%
3 維 持 補 修 費	69,716	0.6%	44,995	0.4%	64.5%	50,000	0.5%	111.1%	50,000	0.5%	100.0%
4 扶 助 費	1,220,029	11.3%	1,266,231	11.9%	103.8%	1,270,000	12.2%	100.3%	1,280,000	12.3%	100.8%
5 補 助 費 等	1,693,997	15.8%	1,738,816	16.4%	102.6%	1,720,000	16.5%	98.9%	1,720,000	16.5%	100.0%
6 普 通 建 設 事 業 費	1,168,840	10.9%	1,110,970	10.5%	95.0%	1,085,000	10.4%	97.7%	1,120,000	10.8%	103.2%
① 補 助 事 業 費	439,442	4.1%	574,889	5.4%	130.8%	594,820	5.7%	103.5%	644,520	6.2%	108.4%
② 単 独 事 業 費	729,398	6.8%	536,081	5.1%	73.5%	490,180	4.7%	91.4%	475,480	4.6%	97.0%
7 災 害 復 旧 事 業 費	3,662	0.0%	1,003	0.0%	27.4%	1,003	0.0%	100.0%	1,003	0.0%	100.0%
① 補 助 事 業 費	1	0.0%	1,001	0.0%	-	1,001	0.0%	-	1,001	0.0%	-
② 単 独 事 業 費	3,661	0.0%	2	0.0%	0.1%	2	0.0%	100.0%	2	0.0%	100.0%
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
9 公 債 費	1,401,586	13.0%	1,413,664	13.3%	100.9%	1,377,391	13.2%	97.4%	1,408,138	13.5%	102.2%
10 積 立 金	4,727	0.0%	2,127	0.0%	45.0%	1,000	0.0%	47.0%	1,000	0.0%	100.0%
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
12 貸 付 金	70,120	0.7%	70,720	0.7%	100.9%	70,120	0.7%	99.2%	70,120	0.7%	100.0%
13 繰 出 金	1,253,956	11.7%	1,237,255	11.7%	98.7%	1,230,000	11.8%	99.4%	1,230,000	11.8%	100.0%
14 予 備 費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	-	10,000	0.1%	100.0%	10,000	0.1%	-
合 計	10,752,403	100.0%	10,600,000	100.0%	98.6%	10,450,000	100.2%	98.6%	10,400,000	99.9%	99.5%